國學院大學学術情報リポジトリ

アメリカの福祉における郡政府とNPOのパートナーシップ：バージニア州アーリントン郡を具体例に：特集アメリカ福祉国家とグローバル化(2)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 根岸, 毅宏 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00001010

論 説

アメリカの福祉における郡政府とNPOのパートナーシップ
－バージニア州アーリントン郡を具体例に－

根岸 毅宏

▶要 約

本稿の目的は，アメリカの福祉を地域レベルでみると，郡政府とNPOがパートナーシップを形成して地域の課題に対応していることを，バージニア州アーリントン郡を具体例に示すことである。政府が行う社会福祉制度は，州政府が主導する社会福祉制度と郡政府が主導する社会福祉制度に分けることができる。州政府が主導する制度は州内全域で実施するインフラとも言える制度であるが，共通のインフラであるが故に，地域の課題に対応させて柔軟に変更することはできない。そのため，地域の課題には，郡政府が主導する社会福祉制度と，地域のNPOが提供する福祉プログラムで対応することになる。郡政府の社会福祉制度とNPOの福祉プログラムは，サービス提供の段階では，協働，連携，紹介といったパートナーシップの関係を形成する。

こうしたパートナーシップを，その典型である低所得者向けの住宅政策と地域福祉政策を取り上げ，その後に，アーリントン郡の課題であるホームレス対策と低所得者への生活不安について検討した。その結果，低所得者向けの住宅政策と地域福祉政策では福祉サービスの提供に加えて，政策策定の段階から郡政府とNPOとのパートナーシップがあることがわかり，ホームレス対策と低所得者への生活不安では郡政府と福祉NPOの，また福祉NPO同士のパートナーシップが確認できた。

▶キーワード

アメリカ　地方政府　社会福祉　NPO　パートナーシップ

1. はじめに
2. 社会・経済状況
(1) 人口・人種と所得水準
(2) 産業と雇用
3. 高い生活費と生活不安
(1) 高い生活費
(2) 食料，医療保険，住宅にみる生活不安
4. 地域からみた社会福祉制度とNPOの福祉プログラム
(1) 社会福祉制度の内容

(2) 地域からみた社会福祉制度の位置づけ
(3) 社会福祉制度と福祉プログラムの支出（予算）と受給（利用）者数
5. 低所得者向け住宅政策と地域福祉政策におけるパートナーシップ
(1) 政策策定への参加
(2) 住宅政策と地域福祉政策の軸になる賃貸住宅の供給
(3) 政策の実施におけるパートナーシップ
6. ホームレス対策におけるパートナーシップ
(1)「ホームレスをゼロにする 10 年計画」と CoC プロジェクト
(2) 事例紹介
7. 福祉 NPO のパートナーシップ
(1) アーリントン郡の 14 の福祉 NPO
(2) 生活を支援する福祉 NPO
(3) 事例紹介
8. むすびにかえて

1. はじめに

本稿の目的は，アメリカの福祉を地域レベルでみると，郡政府と NPO がパートナーシップを形成して地域の課題に対応していることを示すことである。

アメリカでは NPO が社会の中で大きな役割を担っていることは，とりわけ社会福祉の分野でそれが顕著であることは，L. M. サラモンによって周知のこととなった。L. M. サラモンは，NPO を「民間の非営利セクターは，1970 年代後半までには，政府によって予算化された人的サービスを遂行する主要な運営機関になっていたし，それに対応して，政府の側も，非営利の人的サービス機関の主たる資金源になっていた」と位置づけ(1)，NPO がアメリカの社会福祉において欠くことができない存在になっていることを指摘する。

この L. M. サラモンの政府と福祉 NPO の位置づけには，アメリカでは自明である前提がある。すなわち，アメリカの福祉 NPO が，住民や企業などからの寄付，民間財団からの助成金，政府からの補助金と，ボランティアを用いて，地域の課題に対応したプログラムを自ら提供する自立した存在であることである。政府の側も，自立してプログラムを提供する福祉 NPO の活動実績をみて，L. M. サラモンが指摘するように，委託契約を結び，また補助金を交付して，協働を行うのである。その意味で，政府と福祉 NPO は自立して活動する対等なパートナーである。また，委託契約や補助金の交付といった協働の関係がなくても，本稿で取り上げるホームレス対策のプロジェクト CoC（継続ケア：Continu-

um of Care）のように，郡政府の大きなプロジェクトの中に福祉 NPO のプログラムを位置づける，連携は行われる。さらに，協働や連携という形式ではなくても，利用者を紹介し合う，紹介がある。地域の課題に対応する郡政府と福祉 NPO のパートナーシップは，協働，連携，紹介という形で現れる。こうした協働，連携，紹介は政府と福祉 NPO の間に限らず，福祉 NPO と福祉 NPO との間でも同様にみられる。

政府の社会福祉制度を，地域という視点を重視して次の 2 つに分けた上で，福祉 NPO のプログラムと関連づけると，アメリカの福祉をより広く捉えることが，また，おそらくより現実に近い形で捉えることが可能になる。その 1 つは，連邦政府や州政府が主導する社会福祉制度である。これらは州内全域で実施する共通の基盤であり，インフラとも言えるものである。しかし，共通のインフラであるが故に，地域の課題に対応させて柔軟に変更することはできない。もう 1 つは，郡政府が裁量性を持ち主導する社会福祉制度である。これらの多くは地域の課題に対応するために福祉 NPO とのパートナーシップを形成する。

つまり，社会福祉制度に福祉 NPO のプログラムを含めて，アメリカの福祉をより広く捉え，それを地域の視点からみると，州内全域で共通に実施する社会福祉のインフラとも言える主に州政府が主導する制度があり，それを前提として，地域の課題には，郡政府が主導する制度と福祉 NPO が提供するプログラムにより，そして，実際にそれらを提供する際には協働，連携，紹介のパートナーシップを形成し対応するのである。

本稿で取り上げるバージニア州アーリントン郡は，アメリカで最も豊かな地域の 1 つであるため生活費が高いこと，また失業率が 3.6% と低いために働く意欲のある人々が就労できることから，地域の課題がわかりやすい形で現れる。その第 1 は，生活費が高いために低所得者でも生活不安を抱えることであり，第 2 は，就労意欲のある人はほぼ全員が就労できるために貧困問題が就労の意欲がないか就労できないホームレスの問題として現れることである。

アーリントン郡のような経済的に豊かな地域でも，サービス業の低賃金の仕事が必要になることは，R. フロリダが 2002 年の『クリエイティブ資本論』（The rise of the Creative Class）の中で示した(2)。文中で示すように，アーリントン郡の居住者の多くは，R. フロリダがクリエイティブ・クラスと呼ぶような高所得の仕事に就くが，そうした人々の生活を支える上でも，サービス・クラスの低所得の仕事が必要になる。しかも，人種別の所得統計から類推すると，低所得の仕事に就くのは黒人とヒスパニックが多い。そのため，アーリントン郡の低所得者の生活不安という課題は，多くの場合に黒人やヒスパニックの生活不安として現れる。さらに，ヒスパニックは移民であることが多いため，移民の生活不安としても現れる。

こうした地域の課題に，アメリカでは，郡政府と福祉 NPO がパートナーシップを形成

して対応するのであり，本稿では，アーリントン郡を具体例に，このパートナーシップの検討を試みる。

本稿の構成は以下の通りである。第 2 節では，アーリントン郡の社会経済的な状況を概観し，経済的に豊かであることを明らかにする。第 3 節では，経済的に豊かであるが故に生活費が高いこと，またそのために低所得では生活に不安を抱えることを明らかにする。第 4 節では，地域の視点から社会福祉制度を 2 つに分けて，地域の課題に対応するものとして郡政府と福祉 NPO のパートナーシップを位置づける。第 5 節では，パートナーシップの典型である低所得者向けの住宅政策と地域福祉政策を検討する。さらに，パートナーシップの具体例として，第 6 節ではホームレス対策を，第 7 節では福祉 NPO のプログラムを検討する。

本文に入る前に，次の 2 つのことを断っておきたい。第 1 は，本稿で扱う社会福祉制度以外にも，郡政府は，求職者や福祉受給者などへの就労支援，障害者への障害者福祉，養子や里親・里子への支援などを，福祉 NPO とのパートナーシップにより実施していることである(3)。本稿では，このパートナーシップが地域全体に存在することを示すために社会福祉制度を中心に検討した。第 2 は，本稿では州政府と地方政府の関係についてアーリントン郡があるバージニア州のそれを用いたが，アメリカでは州と地方の関係が州ごとに異なることである。しかしながら，本稿で行った社会福祉制度の区分は，つまり，連邦・州政府が主導する制度と郡政府が主導する制度という区分は，ほとんどの州であてはまると考えている。

2. 社会・経済状況

(1)　人口・人種と所得水準

アーリントン郡はバージニア州の北バージニア地域にあり，ポトマック川をはさんでワシントン DC の西側に位置する。郡の面積はアメリカの中で最も小さい。アーリントン郡が位置する北バージニア地域は全米で最も豊かな地域の 1 つである。隣接するフォールスチャーチ市の家計所得の中位値は 2014 年に全米第 1 位で 121, 250 ドル，同地域のラウンドン郡が第 2 位で 118, 934 ドル，同じくフェアファックス郡が第 5 位で 106, 690 ドルであり，アーリントン郡は第 7 位で 105, 120 ドルである(4)。2014 年の全米の家計所得の中位値が 53, 482 ドルなので，アーリントン郡のそれは 2 倍である。北バージニア地域はワシ

表1　人種別の人口構成

	全米（2014年）		アーリントン郡（2014年）		アーリントン郡の人口増加	
					1980-2014年	1990-2014年
合計	314,107,084	100.0%	220,173	100.0%	67,574	49,237
白人	231,849,333	73.8%	158,046	71.8%	31,925	27,173
黒人	39,564,785	12.6%	18,354	8.3%	4,326	414
アジアン	15,710,659	5.0%	21,399	9.7%	14,859	9,985
その他	26,981,927	8.6%	22,374	10.2%	16,464	11,665
うちヒスパニック・ラティーノ	53,070,096	16.9%	34,014	15.4%	25,151	10,925

出所　1980，1990はU. S. Census Bureau，Census of Population and Housing，1980，1990。
2014年は，U. S. Census Bureau，DP05，2014。

ントンDC及びメリーランド州ボルティモア市に至るワシントンDC大都市圏の一部であり，この大都市圏の人口は603.4万人である。

表1は，アーリントン郡の人口を示している。2014年に人口は22.0万人である。人種構成は，7割強が白人であり，残りの3割弱は黒人，アジアン，その他がほぼ1割ずつである。これら人種構成の中のいずれかに含まれる形で，ヒスパニック・ラティーノ（以下，ヒスパニック）が15.4%いる。アーリントン郡でヒスパニックに分類された人々の人種構成は，2009年に白人43.9%，黒人0.6%，アジアン0.7%，多人種54.9%であった(5)。ヒスパニックの5割弱は白人で，5割強がその他に区分される。

人口増加をみると，1980-2014年の間に6.8万人増加した。6.8万人の内訳は白人が3.2万人（47.2%），アジアン1.5万人（22.0%），その他1.6万人（24.4%）である。このうちヒスパニックの増加数が2.5万人である。上述したように，ヒスパニックは5割弱が白人，5割強がその他なので，ヒスパニックの増加数2.5万人のうち1万人程度が白人，1.3万人程度がその他であると考えられる。したがって，白人の人口増加3.2万人の1/3はヒスパニックであり，その他の人口増加1.6万人の8割はヒスパニックである。つまり，ヒスパニックを考慮に入れてこの間の人口増加をみると，ヒスパニックが2.5万人増えて人口増加の3割半ばを占め，白人が2.0万人増えて人口増加の3割を占め，アジアンが1.5万人増えて人口増加の2割強を占める。人口増加に占めるヒスパニックの割合は大きいのである。

表2は，2014年の家計所得とその中位値を示している。アーリントン郡の家計所得の中位値は105,120ドルであり，全米の家計所得の中位値53,482ドルの2倍になる。これを人種別にみると，白人118,384ドル，黒人60,134ドル，アジアン88,240ドルであり，

表 2　人種別の家計所得と所得中位値（2014 年）

	全米	アーリントン郡					
			白人	黒人	アジアン	その他	（うちヒスパニック・ラティーノ）
所得中位値	$ 53,482	$ 105,120	$ 118,384	$ 60,134	$ 88,240	NA	$ 63,641
総世帯	116,211,092	96,264	73,282	8,333	8,587	6,062	10,525
構成比							
$ 10,000 未満	7.2%	3.5%	2.2%	8.2%	5.7%	9.0%	9.6%
$ 10,000 ～ $ 19,999	10.7%	4.3%	3.2%	9.4%	6.0%	8.7%	9.9%
$ 20,000 ～ $ 34,999	15.5%	6.3%	4.2%	15.3%	8.6%	16.3%	25.8%
$ 35,000 ～ $ 49,999	13.5%	6.4%	5.7%	9.1%	7.7%	9.8%	2.8%
$ 50,000 ～ $ 74,999	17.8%	12.9%	12.1%	15.5%	15.2%	15.3%	18.4%
$ 75,000 ～ $ 99,999	12.2%	13.5%	13.6%	13.8%	12.8%	12.4%	3.4%
$ 100,000 ～ $ 124,999	8.1%	11.8%	12.3%	10.0%	13.0%	7.1%	5.7%
$ 125,000 ～ $ 149,999	4.9%	9.2%	9.8%	7.3%	7.9%	6.7%	16.4%
$ 150,000 ～ $ 199,999	5.0%	12.6%	14.1%	6.8%	10.0%	5.4%	0.0%
$ 200,000 以上	5.0%	19.5%	22.8%	4.6%	13.3%	9.3%	7.9%
累積							
$ 10,000 未満	7.2%	4.0%	2.2%	8.2%	5.7%	9.0%	9.6%
$ 10,000 ～ $ 19,999	17.9%	8.0%	5.4%	17.6%	11.7%	17.7%	19.5%
$ 20,000 ～ $ 34,999	33.4%	14.2%	9.6%	33.0%	20.3%	34.0%	45.3%
$ 35,000 ～ $ 49,999	46.9%	20.2%	15.3%	42.1%	27.9%	43.8%	48.2%
$ 50,000 ～ $ 74,999	64.8%	32.8%	27.4%	57.6%	43.1%	59.1%	66.6%
$ 75,000 ～ $ 99,999	76.9%	44.5%	41.0%	71.3%	55.9%	71.5%	70.0%
$ 100,000 ～ $ 124,999	85.0%	58.1%	53.3%	81.3%	68.8%	78.6%	75.6%
$ 125,000 ～ $ 149,999	89.9%	68.1%	63.1%	88.6%	76.8%	85.3%	92.1%
$ 150,000 ～ $ 199,999	95.0%	81.4%	77.2%	95.4%	86.7%	90.7%	92.1%
$ 200,000 以上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注　アーリントン郡は，郡内居住者の数値である。

出所　所得中位値は，U. S. Census Bureau，B19013，B19013A，B19013B，B19013C，B19013D，B19013E，B19013F，B19013I，2014.

人種別の家計所得は，U. S. Census Bureau，B19001，B19001A，B19001B，B19001C，B19001D，B19001E，B19001F，B19001I，2014.

表 3　人種と年齢別の人口と貧困率（2014 年）

	全米	アーリントン郡					
			白人	黒人	アジアン	その他	（うちヒスパニック･ラティーノ）
人口							
総数	306,226,394	217,382	156,521	17,654	21,212	21,995	33,581
0–17 歳	72,637,885	35,746	23,320	3,297	2,563	6,566	7,846
18–64 歳	191,717,262	162,476	118,114	12,706	17,090	14,566	24,056
65 歳以上	41,874,247	19,160	15,087	1,651	1,559	863	1,679
貧困率							
全体	15.6%	8.8%	5.3%	18.7%	13.7%	20.7%	18.5%
0–17 歳	21.9%	12.0%	5.7%	31.5%	18.7%	21.9%	27.0%
18–64 歳	14.6%	8.3%	5.3%	16.2%	12.5%	20.6%	16.2%
65 歳以上	9.4%	6.8%	4.6%	12.9%	18.9%	13.2%	11.4%

注　アーリントン郡は，郡内居住者の数値である。

出所　U. S. Census Bureau, B17001, B17001A, B17001B, B17001C, B17001D, B17001E, B17001F, B17001I, 2014.

ヒスパニックが 63, 641 ドルである。白人の家計所得の中位値は全米の 2 倍高いアーリントン郡の中位値よりもさらに高く，黒人とヒスパニックは郡の中位値の 6 割程度である。

表 3 は，人種と年齢別の貧困率を示している。アメリカの連邦貧困ライン（FPL）は，統計上の貧困者を測定することを目的に 1964 年に連邦政府から発表され，1965 年以降は消費者物価の上昇に応じて改訂されてきた(6)。この連邦貧困ラインは，地域の物価を考慮することなく，全米で一律に適用される。そのため，アーリントン郡のような経済的に豊かな地域は統計上の貧困率は低い数値を示すが，経済的に豊かな地域は物価も高いので，次節で検討するように，低所得者には生活不安を抱える人々がいる。2014 年の貧困ラインは，以下の表 10 で示している。夫婦と子ども 2 人の夫婦 4 人家族で 24, 008 ドル，母親（もしくは父親）と子ども 2 人の母子（父子）3 人家族で 19, 073 ドル，65 歳以上の夫婦 2 人家族で 16, 256 ドルである。

アーリントン郡の貧困率は 8. 8% であり，全米の貧困率 15. 6% のおよそ 1/2 である。これはアーリントン郡の所得水準が高いことを反映している。人種別の貧困率は，白人が 5. 3%，黒人が 18. 7%，アジアンが 13. 7%，その他が 20. 7% であり，これらに含まれるヒスパニックが 18. 5% である。貧困率は人種別の所得水準を反映して白人で低く，次いでアジアン，ヒスパニック，黒人，その他の順に高くなる。年齢別の貧困率は，65 歳以

上でアジアンを除いて低く，18 歳未満で高いことがわかる。とりわけ，18 歳未満の貧困率について黒人の 31.5%，ヒスパニックの 27.0% は，全米の 21.9% よりも高い。

また，アーリントン郡の低い貧困率はその低い失業率の反映でもある。アーリントン郡の失業率は 3.6% であり，全米の失業率 9.2% のほぼ 1/3 である(7)。

(2)　産業と雇用

表 4 は，全米，バージニア州，アーリントン郡の産業別の被雇用者を示している(8)。アーリントン郡については郡内に居住する人々の数値を示す。この三者について，それぞれの構成比を比較すると，アーリントン郡の比率が低いのは，製造業，輸送・倉庫，小売り，教育・健康・社会サービスであり，反対に比率が高いのは専門職・管理職・補助サービスと行政である。これは，アーリントン郡がワシントン DC の隣に位置し，郡内にペンタゴンがあるなど，連邦政府の公務員や国防関係者が多く，またそれらに関連する企業が多いためである。

表 5 は，産業別の被雇用者数の推移を示している。1980–2010 年の間に 40,110 の雇用が増えた。この 40,110 の内訳は，1990 年と 2000 年の間で産業の区分が変わったため，少しわかりにくいが，小売りより下の大きな意味でのサービス業で 40,369 人の雇用が増えた。これを 3 つに分けて説明すると，第 1 は，1980 年の「ビジネス・補助サービス」6,876 人と「専門職及び関連サービスのその他」10,660 人の合計 17,536 人が，2010 年の「専門職・管理職・補助サービス」35,300 へと 17,764 人増えたことである。第 2 は，1980 年の「専門職及び関連サービスの医療サービスと教育」4,493 人と 6,126 人の合計 10,619 人が，2010 年の「教育・健康・社会サービス」18,771 人へと 8,152 人増加したことである。第 3 は，1980 年の「個人サービス」と「エンターテイメント・娯楽サービス」4,238 人が 2010 年の「アート・エンターテイメント・娯楽・宿泊・飲食」9,148 人と「その他サービス」9,543 人の合計 18,691 人へと 14,453 人増えたことである。第 3 の 14,453 人の雇用の増加は，1990 年には「小売り」に含まれていた宿泊と飲食が 2000 年には「アート・エンターテイメント・娯楽・宿泊・飲食」に含まれるようになったことを考慮に入れても，大きな増加である。

表 6 は，ワシントン DC 大都市圏の主要な職種区分における時給と年収の中位値を低い順に示している。1980–2010 年に増えたサービス業での雇用について，その中位値を見ると，第 1 に，「専門職・管理職・補助サービス」の中には専門性が高く年収も高い「経営者」や「ビジネス・金融」がある一方で，「建物・施設の清掃・警備」などの時給 12.43

表4　産業別の被雇用者数（2014年）

	全米	バージニア州	アーリントン郡
被雇用者数			
合計	143,435,233	3,936,638	138,956
農業・森林・漁業・工業	2,807,292	41,440	161
建設業	8,843,718	253,932	5,665
製造業	14,955,235	289,872	2,608
輸送・倉庫	7,066,666	162,080	2,507
IT産業	3,064,078	83,835	4,323
金融・保健・不動産・レンタル＆リース	9,467,555	249,014	9,656
卸売り	3,937,598	75,991	1,217
小売り	16,598,718	425,312	6,671
専門職・管理職・補助サービス	15,618,627	579,393	38,518
教育・健康・社会サービス	33,297,237	853,305	22,051
アート・エンターテイメント・娯楽・宿泊・飲食	13,610,162	346,714	11,414
その他サービス	7,112,579	206,810	9,874
行政	7,055,768	368,940	24,291
構成比			
合計	100.0%	100.0%	100.0%
農業・森林・漁業・工業	2.0%	1.1%	0.1%
建設業	6.2%	6.5%	4.1%
製造業	10.4%	7.4%	1.9%
輸送・倉庫	4.9%	4.1%	1.8%
IT産業	2.1%	2.1%	3.1%
金融・保健・不動産・レンタル＆リース	6.6%	6.3%	6.9%
卸売り	2.7%	1.9%	0.9%
小売り	11.6%	10.8%	4.8%
専門職・管理職・補助サービス	10.9%	14.7%	27.7%
教育・健康・社会サービス	23.2%	21.7%	15.9%
アート・エンターテイメント・娯楽・宿泊・飲食	9.5%	8.8%	8.2%
その他サービス	5.0%	5.3%	7.1%
行政	4.9%	9.4%	17.5%

注　アーリントン郡は，郡内居住者の数値である。
出所　U. S. Census Bureau, DP03, 2014.

表 5　産業別の被雇用者数（アーリントン郡居住者，2014 年）

	1980	1990	2000	2010	2014	1980-2000	1980-2010
合計	85,812	105,584	114,040	125,922	138,956	28,228	40,110
農業・森林・漁業・鉱業	473	704	188	274	161	－285	－199
建設業	3,459	5,850	6,299	5,576	5,665	2,840	2,117
製造業	4,079	4,980	2,694	2,449	2,608	－1,385	－1,630
消費財	2,517	3,081					
耐久消費財	1,562	1,899					
輸送	2,721	3,131	10,738	7,416	6,830	5,902	2,580
通信・その他の公益事業	2,115	2,465					
金融・保健・不動産・レンタル＆リース	6,461	8,455	8,073	8,345	9,656	1,612	1,884
卸売り	1,548	2,077	1,088	969	1,217	－460	－579
小売り	9,749	12,413	6,334	5,432	6,671	－3,415	－4,317
ビジネス・補助サービス	6,876	7,251				27,232	40,369
専門職及び関連サービス	21,279	31,301					
医療サービス	4,493	5,122					
教育	6,126	6,903					
その他	10,660	19,276					
専門職・管理職・補助サービス			26,769	35,300	38,518		
教育・医療・社会サービス			14,395	18,771	22,051		
個人サービス	4,238	4,874					
エンターテイメント・娯楽サービス		1,426					
アート・エンターテイメント・娯楽・宿泊・飲食			9,402	9,148	11,414		
その他サービス			9,059	9,543	9,874		
行政	22,814	20,657	19,001	22,699	24,291	－3,813	－115

出所　1980，1990，2000，2010 年は，U. S. Census Bureau，Census of Population and Housing，1980，1990，2000，2010.

2014 年は，U. S. Census Bureau，DP03，2014.

表6　ワシントンDC大都市圏の職種別の時給・年収の中位値（2014年）　（ドル）

職種	時給	年収
食品・飲食関係	9.92	20,640
個人サービス	11.52	23,960
建物・施設の清掃・警備	12.43	25,860
販売	13.04	27,120
医療・薬局補助	14.08	29,280
農業・漁業・林業	14.12	29,360
輸送	15.80	32,860
製造業	16.58	34,490
一般事務	18.93	39,370
建設業	20.98	43,640
警備・防災関係	22.89	47,610
施設および各種の維持管理・補修	24.51	50,970
コミュニティ・社会サービス	24.67	51,320
教育・職業訓練・図書館	25.81	53,690
美術・デザイン・演劇・スポーツ・メディア	32.23	67,050
医療・薬局	34.85	72,480
ビジネス・金融	40.75	84,750
研究・専門職（生命・物理・社会科学など）	44.67	92,920
建築・エンジニアリング	45.61	94,870
コンピュータ・情報	47.67	99,140
経営者	61.31	127,520
法律関係	61.99	128,940

出所　U. S. Department of Labor,“Occupational Employment Statistics Date,”2014.

ドル（年収2.6万ドル）の賃金の低い仕事もある。第2に「教育・医療・社会サービス」の中には開業医（年収17.2万ドル）や歯科医（17.3万ドル），正看護師（7.5万ドル）といった年収の高い仕事がある一方で，医療・薬局補助などの時給14.08ドル（年収2.9万ドル）の賃金の低い仕事もある。第3に，「アート・エンターテイメント・娯楽・宿泊・飲食」と「その他サービス」では，時給9.92ドル（年収2.1万ドル）の食品・飲食関係や，時給11.52ドル（年収2.4万ドル）の個人サービスなどの雇用が含まれる(9)。

大きな意味でのサービス業における雇用の増加については，R. フロリダが『クリエイティブ資本論』の中で説明している。R. フロリダは，社会階層をクリエイティブ・クラ

ス，ワーキング・クラス，サービス・クラスに分け(10)，所得が著しく高いクリエイティブ・クラスが台頭していることと，それを支える所得が低いサービス・クラスの雇用の増加に言及している(11)。アーリントン郡における大きな意味でのサービス業の雇用の増加 40,369 人は，クリエイティブ・クラスとサービス・クラスの雇用の増加である。とくに，全米で最も豊かな地域の 1 つであるアーリントン郡では，その所得水準から見ても，サービス・クラスよりもクリエイティブ・クラスに関連する雇用が増えている。しかし，R. フロリダが指摘するようにサービス・クラスの雇用も必要とされるのであり，第 5 節で見るように，アーリントン郡政府はサービス・クラスの低所得者でも郡内に居住できるように低所得者向けの住宅政策や地域福祉政策を策定し，地域の課題には郡政府と福祉 NPO とのパートナーシップにより対応するのである。

以上のように，アーリントン郡は所得水準が高く，アメリカで最も豊かな地域の 1 つである。そうした地域でも，サービス・クラスの低賃金の仕事も必要とされるのであり，そうした低賃金の仕事には，アーリントン郡の所得水準から見ると，黒人やヒスパニックが就く可能性が高い。それらの多くは貧困者ではないものの，次節で見るように，低所得であるために生活不安を抱えている可能性がある。

3. 高い生活費と生活不安

(1)　高い生活費

一般に，経済的に豊かな地域は生活費も高いことが多い。表 7 では，アーリントン郡の生活費を確認するために，生活水準にかかわる 3 つの基準を示した。第 1 は，マサチューセッツ工科大学の A. K. グラスメイヤーが中心になって公表している生活賃金（Living Wage）である。これは，基礎的ニーズを満たす最低限の食費，保育費，医療保険，交通費，他の必需品にかかわる支出水準を示す(12)。第 2 は，経済政策研究所（Economic Policy Institute）が公表している家族予算（Family Budget）である。これは，十分な水準（adequate standard）ではなく，平均をわずかに下回る適度な水準（modest standard）を示す(13)。第 3 は，ワシントン大学の女性福祉センター（Center for Women's Welfare）が公表している自立生活基準（Self-Sufficiency Standard）である。これは政府や NPO もしくは親類などから支援を受けないで，基礎的ニーズを満たす生活を送る基準を示す(14)。なお，ここの目的はアーリントン郡の高い生活費を確認することにあるため，3

表 7　生活水準にかかわる 3 つの基準　　（ドル）

	生活賃金（2015 年）		家族予算（2014 年）		自立生活基準（2012 年）	
	夫婦 4 人家族	母子 3 人家族	夫婦 4 人家族	母子 3 人家族	夫婦 4 人家族	母子 3 人家族
年額	69,307	64,027	82,284	76,171	93,836	88,593
月額	5,776	5,336	6,857	6,348	7,820	7,383
住宅費	1,458	1,458	1,469	1,469	1,669	1,669
食費	737	554	782	584	815	593
保育費	784	784	1,076	1,076	2,242	2,242
交通費	799	799	608	480	599	299
医療費	566	568	853	572	585	526
他の必需品	441	390	1,087	992	591	533
租税	848	781	981	1,175	1,585	1,786

（注）　以下は，それぞれの数値の根拠を簡潔に説明したものである。

1. 家族の想定は，家族予算では 4 歳と 8 歳の児童，生活賃金では 4 歳と 9 歳の児童である。自立生活基準では，入学前児童と小学生を用いた。
2. 住宅費は，連邦住宅・都市開発省の公正市場家賃（Fair Market Rent）に基づいて，2 ベッドルームの住宅が計算されている。2014 年にワンベッドルームでは 1, 239 ドル，2 ベッドルームでは 1, 469 ドル，3 ベッドルームでは 1, 966 ドルである。
3. 食費は，連邦農務省の低額プランに基づいて計算されている。月額は年齢と性別（12 歳以上）ごとに定められている。例えば，2014 年は次のように計算される。2014 年に 12 月に父親（19–50 歳）243. 70 ドル，母親（19–50 歳）211. 60，8 歳 197. 20 ドル，4 歳 138. 20 ドルで，合計 790. 70 ドルである。
4. 保育費は，家族予算と生活賃金では，Child Care Aware of America が毎年発表している ***Child Care in America: State Fact Sheets*** にもとづく保育センターでの保育料である。例えば，2016 年の年額の保育料は，バージニア州は 4 歳児で 9, 256 ドル，小学生で 4, 368 ドルである。この合計を月額にすると 1, 135. 33 ドルになる。自立生活基準では，入学前児童が月額 1, 432 ドルであり，小学生で月額 810 ドルである。
5. 交通費は，自動車の保有にかかる維持費，保険料，燃料費，公共交通機関の使用を計算したものである。
6. 医療費は，Medical Expenditure Panel Survey を参考に，それぞれ独自の方法で計算している。
7. 他の必需品は，Labor Statistics Consumer Expenditure Survey を参考に，計算された。とくに，自立生活基準は年額から他の必需品と租税を差し引いた金額の 10% とした。
8. 租税は，連邦所得税，主所得税，社会保障税を支払うとして計算された。

出所　生活賃金は，A. K. Glasmeier，“Living Wage Calculation for Arlington County，Virginia.”。夫婦 4 人家族では共働きの設定で計算した。
家族予算は，Economic Policy Institute，“Family Budget Calculator.”。
自立生活基準は，D. M. Pearce，Methodology Appendix。

つの基準の相違や計算の根拠については詳しく検討しない(15)。

3 つの基準が試算された年はそれぞれで異なるものの，金額の低い順に並べると次のようになる。最も低いのは生活賃金であり，その次が家族予算，最も高いのが自立生活基準である。生活賃金の金額は 2015 年のものであり，夫婦 4 人家族で 69, 307 ドル，母子 3 人家族で 64, 027 ドルである。表 2 の家計所得をみると，家計所得 7. 5 万ドル未満はアーリントン郡で 33. 4% いる。この 1/3 の家計は家計所得が生活賃金よりも少し高いものの，

家族予算や自立生活基準には届かない。また，表 2 では家計所得 5.0 万ドル未満が 20.5 % いる。これらの 1/5 の家計は家計所得が生活賃金も下回ることになる。

(2)　食料，医療保険，住宅にみる生活不安

（食料にみる生活不安）

アーリントン郡では，所得中位値が全米のそれの 2 倍にもなるが，生活水準にかかわる 3 つの基準で示したように生活費も高いので低所得では生活に不安を抱えることがある。NPO・AFAC（Arlington Food Assistance Center）は，『アーリントン食料不安の研究』の中で低所得の食料不安を指摘している(16)。そこで，この報告書に基づいてアーリントン郡の食料不安を確認しよう。

この報告書は 2 つの調査をまとめたものである。1 つは家計所得が 6.0 万ドル以下の人々への電話によるサンプル調査（9,685 名のうち 828 名が全回答）であり，もう 1 つは郡福祉課と福祉 NPO から紹介された人々への調査（648 名のうち 207 名が全回答）である(17)。ここでは，サンプル調査の結果から家計所得 6.0 万ドル以下の人々の食料不安を確認し，紹介者調査から郡福祉部や福祉 NPO とかかわるようになった理由，つまり生活不安に陥った理由を確認したい。

サンプル調査の結果をみよう(18)。その第 1 は，828 名のうち 345 名，41.7% が食料不安を感じたことがあると回答していることである。表 2 をみると，総家計 9.6 万のうち 20.2%（1.9 万家計）が家計所得 5 万ドル未満であり，32.8%（3.2 万家計）が家計所得 7.5 万ドル未満である。アーリントン郡の人口は 22.0 万人なので，20.2% に相当するのは 4.5 万人であり，その 4 割は 1.8 万人になり，32.8% に相当するのは 7.2 万人であり，その 4 割は 2.9 万人になる。この 1.8 万人から 2.9 万人が食料不安を抱える人々と推計される。全米規模の食料支援 NPO・Feeding America は 2014 年にアーリントン郡で食料不安を抱える人々を 1.8 万人と見積もった(19)。ここからも，少なくともこの 1.8 万人は食料不安を抱えていると言えそうである。

その結果の第 2 は，食料不安を感じたことのある 345 名のうち 18% が AFAC などで無料の食料や食事を利用したことであり，8% が SNAP を受給したことである(20)。SNAP とは，食料が購入できるデビットカードを交付する公的扶助制度である。その第 3 は，より細かなことであるが，同じく 345 名のうち 81% が賃貸住宅に住み，59% が所得 5.0 万ドル未満であり，52% が黒人・ヒスパニック・アジアンであることである(21)。

紹介者調査の結果を(22)，つまり実際に食料不安に陥った人々への調査の結果をみよう。

その第1は，食料不安を抱えることになった理由であり，第1位（42.0%）が失業，第2位（30.9%）が一時的な高額な出費，第3位（27.1%）が身体的もしくは精神的な健康上の問題，第4位（26.1%）が低賃金，第5位（17.9%）が短時間労働である(23)。要するに，実際に食料不安に陥った理由は，4割が失業であり，3割が一時的な高額な出費である。その第2は，38% が無料の食料や食事を利用したことがあることであり，19% がSNAPを受給したことである(24)。その第3は，85% が所得が5.0万ドル未満であり，84% が賃貸住宅に住み，67% が黒人・ヒスパニック・アジアンであることである(25)。

（医療保険の無保険にみる生活不安）

次に，医療保険の無保険の状況からアーリントン郡の高い生活費の問題をみよう。表8は，年齢別，人種別の医療保険の無保険率を示している。アーリントン郡の無保険者の割合は10.9% であり，これは全米の14.2% より低い。無保険率が低い順に，つまり保険加入率が高い順にみると，年齢別では65歳以上，18歳未満，18-64歳になる。65歳以上は，公的医療保険メディケアの対象になるので無保険率が低い。

表9は，貧困ラインを基準として年齢別に医療保険の無保険率を示している。100% 未満とは，家計所得が表10で示す連邦貧困ライン100% 未満の家計であり，100-149% は家計所得が連邦貧困ライン100-149% の家計である。第1に，18歳未満をみると，連邦貧困ライン100% 未満，100-149%，150-199%，200-249% で無保険率が高い。とりわけ，バージニア州の児童医療保険プログラム（SCHIP：State Children Health Insurance Program）であるFAMISの所得上限が連邦貧困ライン200% なので，200-249% の無保険率が34.7% と高くなっている。なお，FAMISについては次節で説明する。第2に，18-64歳の無保険率も，貧困ライン150-199% で47.5%，200-249% で38.5% と高い。貧困

表8　人種と年齢別の医療保険の無保険率（2014年）

	全米	アーリントン郡					
			白人	黒人	アジアン	その他	（うちヒスパニック・ラティーノ）
全年齢	14.2%	10.9%	6.1%	13.9%	16.4%	36.4%	35.7%
18歳未満	7.1%	6.2%	3.9%	1.8%	12.5%	13.6%	18.2%
18-64歳	19.8%	13.0%	7.3%	18.8%	17.7%	48.6%	43.8%
65歳以上	1.0%	1.6%	0.4%	1.2%	8.9%	10.3%	5.3%

注　アーリントン郡は，郡内居住者の数値である。

出所　全米とアーリントン郡はU.S. Census Bureau，B27001，2014.

人種別は，U.S. Census Bureau，C27001A，C27001B，C27001C，C27001D，C27001E，C27001F，C27001I，2014.

表 9　貧困ラインを基準とした医療保険の無保険者（アーリントン郡居住者，2014 年）

	計	100% 未満	100-149%	150-199%	200-249%	250-299%	300% 以上
18 歳未満（人）	38,755	5,308	2,900	2,269	1,626	1,099	25,553
保険加入者	94.2%	87.1%	83.4%	87.7%	65.3%	100.0%	99.1%
メディケイドなど	14.0%	44.5%	61.9%	36.7%	8.2%	0.0%	1.3%
無保険	5.8%	12.9%	16.6%	12.3%	34.7%	0.0%	0.9%
18-64 歳未満（人）	163,663	14,585	820	6,247	8,388	6,892	122,283
保険加入者	89.3%	61.7%	65.9%	52.5%	61.5%	85.0%	97.7%
メディケイドなど	2.2%	12.3%	8.0%	3.6%	5.5%	0.4%	0.5%
無保険	10.7%	38.3%	34.1%	47.5%	38.5%	15.0%	2.3%
65 歳以上（人）	19,579	19,853	6,247	8,388	6,892	122,283	0
保険加入者	99.4%	91.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
メディケア	92.9%	90.6%	100.0%	100.0%	100.0%	93.9%	91.6%
メディケイドなど	6.8%	39.8%	0.0%	3.8%	21.2%	26.7%	1.8%
無保険	0.6%	9.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所　U. S. Census Bureau, B27016, 2014.

表 10　連邦貧困ラインと所得中位値（2014 年）　　（ドル）

	連邦貧困ライン				所得中位値		
	100%	200%	250%	300%	AMI 30%	AMI 50%	AMI 80%
夫婦 4 人家族	24,008	48,016	60,002	72,024	32,100	53,500	68,500
母子（父子）3 人家族	19,073	38,146	47,683	57,219	28,900	48,150	61,650
高齢 2 人家族	16,256	32,512	40,640	48,768	25,700	42,800	54,800

出所　連邦貧困ラインは，U. S. Census Bureau,“Poverty Thresholds.”
所得中位値は，U. S. Department of Housing and Urban Development,“State Map of Median Income and Income Limits, District of Columbia.”

ライン 150-199% では，扶養する児童は FAMIS の対象になるが，就労している本人は対象外なので無保険率が高く，貧困ライン 200-249% では，18 歳未満の児童と同じように親も児童も無保険が高くなる。

なお，表 10 で示したように，連邦貧困ライン 200% は夫婦 4 人家族で 48, 016 ドル，母子（父子）3 人家族で 38, 146 ドルであり，連邦貧困ライン 250% は夫婦 4 人家族で 60, 002 ドル，母子（父子）3 人家族で 47, 683 ドルである。

（住宅にみる生活不安）

さらに，住宅に見る生活不安を検討しよう。アメリカでは，所得の 30% 以内の家賃で

借りられる一定水準の賃貸住宅をアフォーダブル住宅と言う。その意味は「適度な負担で入居できる良質な住宅」であり，家賃が所得の30％を超えるとアフォーダビリティ問題があると言う(26)。そうした家計を家賃過重負担家計（Rent Burdened Households）と呼ぶ(27)。ちなみに，表7の生活水準にかかわる3つの基準の住宅費は賃貸住宅に居住することを想定しているので，その住宅費は家計所得の30％になっている。

アーリントン郡の賃貸住宅に住む世帯の家賃負担の中位値は月額1,802ドルであり，全米のそれは1,108ドルである(28)。アーリントン郡の家賃負担は全米の1.6倍である。もう少し詳しくみると，エレベーターのない低層の賃貸住宅の2012年の平均家賃（月額）は1ベットルームで1,363ドル，2ベットルームで1,677ドル，3ベットルームで2,252ドルであり，エレベーター付きの賃貸住宅のそれは1ベットルームで1,834ドル，2ベットルームで2,448ドル，3ベットルームで3,003である(29)。

それでは，家賃負担が家計所得の30％を超える世帯はどのくらいあるのか。表11は，全米とアーリントン郡の賃貸住宅居住世帯と家賃過重負担世帯を示している。家賃過重負担世帯の割合をみると，アーリントン郡では，家計所得5.0万ドル未満では9割以上の世帯で家賃負担が30％を超えていることがわかる。全米のその割合は，家計所得2.0万ドルから3.5万ドル未満で7割強，3.5万ドルから5.0万ドル未満で4割強になる。全米と比べるとアーリントン郡では家計所得5.0万ドル未満という高い所得水準に至るまで，家賃負担が重いことがわかる。

以上のことから，次のことが指摘できよう。第1に，アーリントン郡は所得水準が高く経済的に豊かであるが，同じように生活費も高いことである。第2に，そのため，家計所得5.0万ドルあたりまでは生活不安を抱える可能性が高いことである。家計所得5.0万ドルは，表10をみると，連邦貧困ライン200％から250％，ワシントンDC大都市圏の所得中位値50％あたりである。第3に，食料不安については，家計所得6.0万ドル以下の4割強が，少なくとも1.8万人がそれを感じている。この1.8万人の8割は賃貸住宅に住み，6割が家計所得5.0万ドル未満である。これらは，失業や一時的な高額な出費に直面すると生活が困難になり，福祉事務所や福祉NPOに支援を求めることになる。第4に，医療保険の無保険率については，18–64歳では連邦貧困ライン150–199％で5割弱，その200–249％で4割弱と高く，18歳未満では連邦貧困ライン200–249％で3割半ばと高い。第5に，住宅については，家計所得5万ドルまでの9割が家賃過重負担世帯である。第6に，家計所得5.0万ドル未満の家計はアーリントン郡全体では2割であるが，黒人では4割強，ヒスパニックでは5割弱である。そのため，所得5.0万ドルあたりまでが抱える生活不安は黒人もしくはヒスパニックで現れることが多い。

表 11　賃貸住宅居住世帯と家賃過重負担世帯（2014 年）

	全米			アーリントン郡		
家計所得	賃貸住宅居住世帯	家賃過重負担世帯	割合	賃貸住宅居住世帯	家賃過重負担世帯	割合
0–$ 19,999	11,083,076	9,862,259	89.0%	5,167	4,678	90.5%
$ 20,000–$ 34,999	8,212,799	6,041,582	73.6%	4,677	4,371	93.5%
$ 35,000–$ 49,999	5,975,083	2,478,494	41.5%	4,365	4,037	92.5%
$ 50,000–$ 74,999	6,193,475	1,248,995	20.2%	8,244	4,574	55.5%
$ 75,000 以上	6,809,332	380,497	5.6%	28,970	2,853	9.8%

出所　U. S. Census Bureau, B25106, 2014.

（生活不安の事例）

郡政府と福祉 NPO とのパートナーシップの検討に入る前に，低所得者が抱える生活不安という課題にパートナーシップにより対応している事例を紹介しよう。以下は，先述した福祉 NPO・AFAC から無料の食料を受け取るペルーからの移民ワイ・女性の事例の要約である(30)。

【ワイ（女性）の事例】

ワイは 15 年前に，世界銀行の職員の家政婦をするためにペルーからアーリントン郡に来た。この仕事は 3 年間の契約であった。その後も保育や介護の仕事をし，アメリカの市民権を得ることができた。しばらくして，ホテルの客室係のパートの仕事に就いた。30 部屋を担当し，すべての部屋の清掃や準備を残業することなく終わらせるように言われた。50 歳の彼女には部屋数が多かった。パートではない仕事を見つけることは難しく，ここ 3 年間，フルタイムの仕事に就いてなかった。今は，時間ごとに，この時間は保育，次の時間は介護，というような働き方をしている。フルタイムの仕事を見つけたいが，それは運転免許と車がないと難しく，また保育や介護の資格も必要になった。彼女は「運転免許を取る時間も，保育や介護の資格を取る時間もない」と言う。彼女は，収入があり，貯金があり，子どもがいないため，公的扶助制度である SNAP の給付要件を満たすほど貧しくない。それでも，仕事が少なく，働く時間が短くなったため支援を求めた。「（ボールストン・コミュニティセンターの）ソーシャルワーカーは仕事を世話してくれなかったが，AFAC を紹介してくれた」と彼女は言う。彼女は AFAC から配付される無料食料に感謝している。

これは，公的扶助制度である SNAP の受給要件に当てはまるほど所得水準が低くない

が，低所得であるが故に生活不安を抱える事例である。ワイは，福祉NPOのAFACから無料の食料の支援を受けることで，低所得でも自立して生活ができている。

この事例を，以降の検討を先取りすることになるが，郡政府と福祉NPOのパートナーシップという観点からみると，次のことが指摘できる。ボールストン・コミュニティセンターは，住宅NPOのAHCが所得中位値50％未満と60％未満の人々を対象に357戸の政府関与アフォーダブル住宅（第5節で検討）を提供する住宅団地Gates of Ballstonにあるコミュニティセンターである(31)。これは，コミュニティセンターのソーシャルワーカーが，AHCと連携の関係にある福祉NPOのAFACに紹介した事例である(32)。さらに言うと，AHCは住宅団地Gates of Ballstonを建設もしくは改築する際に，アーリントン郡政府から低利融資などの形で支援を受けている。したがって，この事例からは，郡政府とAHCとの低所得者向け賃貸住宅の供給における協働と，コミュニティセンターとAFACとの食料不安にかかわる連携の2つがみてとれるのである。

4. 地域からみた社会福祉制度とNPOの福祉プログラム

(1) 社会福祉制度の内容

それでは，社会福祉制度を概観したい。表12は，アーリントン郡がホームページで列挙している社会福祉制度に，最上段で示したSSIを加えたものである。バージニア州の社会福祉制度における州と地方の関係は，基本的に，州政府が法制度を定め，州政府の監督の下で，郡政府などの地方政府がそれらを実施するというものである。そのため，連邦政府が運営，実施するSSIを除き，アーリントン郡がホームページで紹介している。

表12を上から順に見ると，SSIとTANF，SNAPとメディケイドが，所得上限と資産上限を持つ公的扶助制度であり，それ以外は住宅補助を除き，所得上限だけを要件とする制度である。SSIとTANFは現金扶助である。SSIは65歳以上の高齢者と障害者を対象に，社会保障年金（障害年金，遺族年金を含む）を補足し，一定水準までの所得を保障するものである。TANFは18歳未満の児童を扶養する家族を対象とする制度であり，バージニア州では1995年州福祉改革以降，受給者に就労を促すために受給期間を生涯5年間にした。SNAPとメディケイドは現物扶助である。SNAPは食料を購入できるデビットカードを支給するものであり，以前は食料スタンプと呼ばれていた。メディケイドは医療扶助であり，対象に応じて所得上限が異なる。表12では，高齢者と障害者，児童と妊婦，

表 12　政府の社会福祉制度（2016 年）

	制度	対象	内容と給付上限（月額）	所得上限（月額）	資産上限
連邦・州政府が主導する制度	SSI （補足的所得保障）	65 歳以上の高齢者， 障害者	現金給付 1 人＄733 2 人＄1,100	稼得所得以外： 1 人＄753，2 人＄1,120 稼得所得： 1 人＄1,551，2 人＄2,285	1 人＄2,000，2 人＄3,000 ※自宅，家財，自動車などは除く
	TANF （貧困家族一時扶助）	18 歳未満の児童を扶養する家族	現金給付 1 人＄254，2 人＄339， 3 人＄409，4 人＄474	現金給付（上限）の 185％ 1 人＄470，2 人＄627， 3 人＄757，4 人＄877	なし
	SNAP/食料スタンプ	居住者，滞在が認められた者	食料購入カード 1 人＄194，2 人＄357， 3 人＄511，4 人＄649	FPL 130％ 1 人＄1,287，2 人＄1,736， 3 人＄2,184，4 人＄2,633	＄2,250（60 歳以上は＄ 3,250） ※自動車と家財，持ち家は除く
	メディケイド	65 歳以上の高齢者および障害者，児童および妊婦，16 歳～ 65 歳未満の者	医療扶助	高齢者および障害者 FPL 100％，120％，135％，200％ （FPL 100％：1 人＄ 990，2 人＄1,335） （FPL 200％：1 人＄1,980，2 人＄2,670） 児童および妊婦 （FPL 133％：1 人＄1,317，2 人＄1,776） 16 歳～ 65 歳未満の者 （FLP 80％：1 人＄792，2 人＄1,068）	1 人＄2,000，2 人＄3,000
	FAMIS	19 歳未満の児童	児童への医療保険料の補助	FPL 200％ 1 人＄1,980，2 人＄2,670， 3 人＄3,360	なし
	FAMIS Moms	妊婦	妊婦への医療保険料の補助	FPL 200％ 2 人＄2,670，3 人＄3,360	なし
	WIC	5 歳未満の児童とその母親，妊婦	食料購入カードもしくは現物給付	月額：FPL 185％ 1 人＄1,815，2 人＄2,456， 3 人＄3,098	なし
	冷暖房費補助	居住者	暖房費・冷房費の補助	FPL 130％ 1 人＄1,287，2 人＄1,736， 3 人＄2,184	なし

	保育	13歳未満 （特別なニーズを持つ18歳未満）	保育費補助 ※自己負担は家計所得の9%を上限に所得に応じて下がる。	FPL 185% 1人$1,832，2人$2,470， 3人$3,108	なし
郡政府が主導する制度	住宅選択バウチャー	低所得者，高齢者，障害者	家賃補助 （家計所得の30%を超える家賃分を補助）	（年額） 超極低所得者 1人$22,850，2人$26,100， 3人$29,350，4人$32,600 極低所得者 1人$38,050，2人$43,450， 3人$48,900，4人$54,300	なし
	家賃補助	65歳以上の高齢者，障害者，18歳未満の児童を扶養する家族	家賃補助 （家計所得の40%を超える家賃分を補助）	（年額） 1人$32,513，2人$37,145， 3人$41,778，4人$46,410	$35,000
	継続支援住宅	障害を持つ要支援者，郡ケースワーカーが支援を必要とした者	支援住宅の家賃補助 （家計所得の30%を超える家賃分を補助）	※ケースワーカーの紹介	なし
	歯科紹介	18歳以上～60歳未満	北バージニア歯科クリニックの紹介 ※自己負担：1回40ドル	FPL 200% 1人$1,980，2人$2,670， 3人$3,360	なし
	一般扶助 （危機/緊急支援）	居住者	家賃，公共料金，医療・薬，必需品の支援	1人$1,840，2人$2,406， 3人$2,972，4人$3,538ドル	なし

出所　SSI（補足的所得保障）は，Social Security Administration,“Supplemental Security Income.”を参考にした。
TANFは，Virginia，Department of Social Services，TANF Manual.を参考にした。
SNAPは，U.S. Department of Agriculture,“Supplemental Nutrition Assistance Program.”を参考にした。
メディケイド，FAMIS，FAMIS MOMSは，Virginia，Department of Medical Assistance Services，Medical Assistance Eligibility Manual.を参考にした。
WICは，Virginia，Department of Health，WIC Policy and Procedures Manual.を参考にした。
暖房・冷房支援は，Virginia，Department of Social Services，Energy Assistance Manual.を参考にした。
保育はVirginia，Department of Social Services，Child Care Subsidy Program.を参考にした。
住宅選択バウチャーは，Arlington，County Governemnt,“Housing Choice Voucher Program.を参考にした
家賃助成はArlington，County Governemnt,“Housing Grants.”を参考にした。
支援住宅は，Arlington，County Governemnt,“Permanent Supportive Housing.”を参考にした。
歯科紹介は，Arlington，County Governemnt,“Dental Assistance.”とNorthern Virginia Dental Clinic,“Eligibility for Care.”を参考にした。
危機/緊急支援，Arlington，County Governemnt,“Crisis/Emergency Assistance.”を参考にした。

16 歳から 65 歳の 3 つのカテゴリーを主要な例として示した。これらの公的扶助が収入がゼロの場合や著しく低い場合に生活費をまかなうものになる。例えば，就労者のいない貧困な母子家族では，TANF の現金給付と SNAP の現物給付により生活費をまかなうことになり，医療が必要になればメディケイドを受給することになる。

FAMIS は，州児童医療保険プログラムであり，児童を対象に民間医療保険に加入する保険料を補助する。その補助額は所得に応じて異なる(33)。FAMIS Moms は，FAMIS と同じ仕組みであり，その対象は児童ではなく妊婦になる。冷・暖房費補助は季節で変わるエネルギー支出への補助であり，保育は 13 歳未満の児童への保育費の補助である。WIC は 5 歳未満の児童とその母親，または妊婦への食料支援である(34)。

住宅については家賃を補助する 3 つの制度がある。第 1 は，住宅選択バウチャーである。その対象は，次のような超極低所得層と極低所得層である。当該地域の大都市圏の家計所得の中位値を基準に，アーリントン郡であればワシントン DC 大都市圏の家計所得の中位値 107, 000 ドル（表 10 参照）を基準に，その 30% を超極低所得層，50% を極低所得層とし，家賃を補助する世帯のうち 75% を超極低所得層を下回る世帯に，残りの 25% を極低所得層を下回る世帯にするものである。これは，家賃が家計所得の 30% を超える場合にその超過分を補助する。第 2 は，家賃補助である。その対象は，65 歳以上の高齢者，障害者，18 歳未満の児童を扶養する就労者のいる家族である。これは，家賃が家計所得の 40% を超える場合にその超過分を補助する。第 3 は，生活支援を必要とする人に向けた継続支援住宅に住む人々への家賃補助である。その対象は，高齢者，障害者，依存症者や被虐待者，元ホームレスなどであり，郡のソーシャルワーカーが必要性を認めた場合に受給できる。内容は，住宅選択バウチャーと同じように，家賃が家計所得の 30% を超える場合にその超過分を補助する。

歯科紹介は，郡福祉課からの紹介者に歯科治療を提供する北バージニア歯科クリニック（Northern Virginia Dental Clinic）への紹介である(35)。その対象は，18–60 歳未満の人々である。1 回の診療について自己負担が 40 ドルかかる。一般扶助（危機／緊急支援）は，アーリントン郡の居住者を対象に，所得上限を 2 人家族 2, 406 ドル，3 人家族で 2, 972 ドルとして，12 ヶ月のうちで 1 度だけ 500 ドルを限度額に，家賃，住宅ローンの支払い，公共料金，必需品，衣服の支払いを補助するものである。補助金は本人ではなく，支払先に直接支払われる。

なお，所得上限付き制度は，予算の範囲内でその対象者が給付要件をクリアした場合に給付することになるので，その要件をクリアしても受給できない場合がある。ちなみに，アーリントン郡の住宅選択バウチャーは申請してから受給できるまでの平均順番待ち期間が 5 年である(36)。

(2)　地域からみた社会福祉制度の位置づけ

この社会福祉制度を，地域という視点から，大きく2つに分けたい。1つは，州内全域で共通に実施する制度である。これらは州内に共通する社会福祉のインフラとも言える制度であるが，その反面，特定の地域の課題に対応させて制度を変更する柔軟性はない。もう1つは，郡政府が裁量を持って実施する制度である。これらは郡政府が実施の有無やその内容についての裁量を持つ制度であるか，そうでなくても裁量があるため郡政府の事業プランの一部に取り込むことができるものである。表12では，前者を連邦・州政府が主導する制度，後者を郡政府が主導する制度として示した。

この社会福祉制度の政府間の関係にもう少し立ち入ると，前者は3つに分かれる。第1は，SSIであり，連邦政府が運営し，実施するものである。第2は，SNAPとWICであり，連邦政府が定める連邦規則の影響が強いものである。例えば，SNAPは，給付に関する所得上限や資産上限などの要件は連邦規則が定める通りに実施し，州政府はSNAP受給者への就労支援にかかわる就労指導，職業紹介，職業訓練やその児童への保育サービスの提供に関する規則を作り，郡政府がそれらを実施する。第3は，TANF，メディケイド，FAMIS，FAMIS Moms，冷暖房費補助，保育などであり，これらは連邦政府が制度の枠組みとなる緩やかな規則をつくり，州政府がそれを遵守して法制度を設け，郡政府が実施する。この3つのうち第2と第3は連邦政府から州政府への連邦補助金を伴うものであり，バージニア州では基本的に，給付業務は州政府が担当し，郡政府が申請受付とケースワーク業務を行う。そのため，郡政府はそれらの行政コストを受け取る(37)。

後者の郡政府が主導する制度は2つに分かれる。第1は，住宅選択バウチャー，継続支援住宅であり，SNAPやWICと同じように，連邦補助金を伴うため，連邦政府が定める連邦規則の影響が強く，所得上限などの給付要件は連邦規則が定める通りに実施することになる。しかし，これらの家賃補助は，次節で説明するように，郡政府が裁量性を持つ住宅政策の一部を構成するものでもある。第2は，家賃補助，歯科紹介，一般扶助であり，郡政府が実施の有無やその内容について裁量を持つ制度である。州補助金を伴うこともあるが，自主財源により行うことが多い。

このように社会福祉制度を2つに大別すると，アーリントン郡が貧困対策として指摘する，次の3つの位置づけが明確になる。第1は，SSIを除いて，表12の「社会福祉制度を継続的に実施する」ことであり(38)，第2はセーフティネットプログラム，第3はホームレス対策である。セーフティネットプログラムとホームレス対策については，次のように述べる(39)。

セーフティネットプログラムは家賃補助，継続支援住宅，一般扶助（危機/緊急支援），緊急食料支援などを含んでいる。厳しい財政状況にもかかわらず，郡は家賃補助やセーフティネットへの支出を行う。これとは別に，郡政府が実施する重要な施策はホームレス防止と住宅再入居プログラムである。このモデルは，ホームレスにまたはそうなることを防止するために生活支援，金銭的支援とケースマネジメントを短期的に提供することであり，貧困に関する諸問題への取り組みでもある。

セーフティネットプログラムとして指摘された家賃補助，継続支援住宅，一般扶助（危機/緊急支援）は郡政府が主導する制度であり，セーフティネットプログラムとして貧困者も受給可能であるが，それよりも，これらが当該大都市圏の所得中位値の 50% や連邦貧困ライン 200% といった低所得者も受給可能であることに注目し，経済的に豊かなアーリントン郡での生活不安という課題への対応という面を強調したい。つまり，こうした郡政府が主導する制度で地域の課題に対応するのである。これに，福祉 NPO も地域の課題に対してさまざまプログラムを提供することを加えたい。

すると，アーリントン郡が指摘する貧困対策は，次のように整理できる。第 1 に，州内全域に共通する社会福祉制度のインフラとして連邦・州政府が主導する制度があり，この社会福祉制度を継続して実施することである。第 2 に，このインフラは州内共通のものであるため柔軟性に欠けるので，低所得者の生活不安とホームレスという地域の課題には，郡政府が主導する制度と福祉 NPO のプログラムにより対応することである。第 3 に，実際にサービス提供する際には，郡政府と NPO が，または NPO 同士が，委託契約や補助金の交付により協働したり，互いに協定を結び連携したり，そうした正式な関係がなくても，利用者を互いに紹介し合い，パートナーシップの関係を形成することである。

(3)　社会福祉制度と福祉プログラムの支出（予算）と受給（利用）者数

社会福祉制度と NPO の福祉プログラムについて支出（予算）と受給者（利用者）数・世帯数をみよう。それらは，表 13 で示した。福祉 NPO のプログラムは，数多くある中で，第 7 節で取り上げる生活支援にかかわる 3 つの NPO について示した。それらは，無料で食料を配付する AFAC，医療サービスと処方薬などを提供する Arlington Free Clinic，郡の一般扶助（危機/緊急支援）と同じように緊急の生活支援を行う Arlington Thrive である。

先に提示したアーリントン郡の貧困対策の位置づけに関連させて，次の 5 つを指摘した

表 13　社会福祉制度と福祉 NPO のプログラム（2015 年）

州政府が主導する制度	SNAP	TANF	メディケイド & FAMIS	冷暖房費補助	保育
受給者・世帯数（月あたり・見積もり）	4,870 人	208 人	11,106 世帯	1,515 人	534 人
支出額（千ドル）（給付分のみ）	10,943.5	719.5	101,372.8	319.1	2,867.7
郡政府が主導する制度	住宅選択バウチャー	家賃補助	継続支援住宅	歯科紹介	一般扶助（危機/緊急支援）
受給者・世帯数（月当たり・見積もり）	1,340 世帯	1,301 世帯	250 世帯	226 人（年間）	450 件（年間）
予算額（千ドル）	17,012.9	7,193.5	2,064.9	16.0	272.0
福祉 NPO	Arlington Food Assistance Center	Arlington Free Clinic	Arlington Thrive		
利用者・世帯数（実績）	2,200 世帯（毎週） ※ 9,500 児童（年間）	1,611 人治療（年間） 8,817 人利用（年間）	2,300 人超（年間） 1,500 世帯（年間）		
支出額（千ドル）（給付分のみ）	4,206	6,475.8	727.7		
（うち郡政府からの資金）	（377.9）	ゼロ	（501.1）		

出所　SNAP，TANF，メディケイド&FAMIS，冷暖房費補助，保育の支出額は，Virginia，Department Social Services，Local Departments of Social Services Profile，2015。

SNAP，TANF，メディケイド&FAMIS，冷暖房費補助，保育の受給者・世帯数は Arlington，Department of Community Planning，Housing and Development，The Consolidated Annual Performance and Evaluation Report，2015，37.

住宅選択バウチャー，家賃補助，継続支援住宅，一般扶助（危機/緊急支援）の予算額は Arlington Government，FY 2015 Adopted Budget。

住宅選択バウチャー，家賃補助の受給者・世帯数は Arlington，Department of Community Planning，Housing and Development，The Consolidated Annual Performance and Evaluation Report，2015，37.

継続支援住宅，一般扶助（危機/緊急支援）の受給者・世帯数は Arlington Government，FY 2015 Adopted Budget。

歯科紹介は，Arlington，Department of Community Planning，Housing and Development，The Consolidated Annual Performance and Evaluation Report，2015，Attachment 2。

Arlington Food Assistance Center の支出額（プログラムのみ）は Financial Statements，2015，無料食料の毎週の利用者 2, 200 人は“Who we Serve”，児童の利用者年間 9, 500 人は“Backpack Buddies”。

Arlington Free Clinic の支出額（プログラムのみ）は Financial Statements，2015 と，利用者は Report to Community，2015。

Arlington Thrive の支出額（プログラムのみ）と利用者数は“Programs”，カウンティ補助金は“About”。

い。

第 1 に，表 13 の州政府が主導する制度が，公的扶助を中心に，州内全域に共通するインフラとして貧困者の生活を支えることである。アーリントン郡の貧困率は 8.8% であるため 1.9 万の貧困者，0.9 万の貧困世帯を中心に，これらを受給すると想定される。

第 2 に，そうした州内共通のインフラとなる制度が存在するため，表 13 の郡政府が主導する制度と福祉 NPO のプログラムが，地域の課題に対応できることである。これらは低所得者も受給可能であり，上述したように，家計所得 5.0 万ドル未満の 4.4 万人，2.0 万世帯が，失業もしくは一時的に高額な支出に直面したときに，これらを必要とするのである。

第 3 に，3 つの NPO の生活支援プログラムの利用者が多いことである。これは，福祉 NPO のプログラムが貧困者から低所得者までカバーしているからであり，また，そうした人々への支援に地域住民などからの支持があるため，寄付とボランティアが集まるのである。AFAC は毎週 2,200 世帯に無料の食料を配付し，小学生に週末の食料を年間で 9,500 人分（延べ数）配付した(40)。Arlington Free Clinic は 1,611 人を無料で治療し，8,817 人が理学療法，メンタルヘルス，専門医への紹介などの医療に関する利用をした(41)。Arlington Thrive は年間 2,300 人超，1,500 世帯に緊急支援を行った(42)。

第 4 に，3 つの NPO のうち AFAC と Arlington Thrive の 2 つが 2015 年に郡政府から補助金などの資金を受け取っていることであり，その金額は 37.8 万ドルと 50.1 万ドルであった。第 7 節で指摘するように，Arlington Thrive はホームレスを防止するために保証金と家賃を貸し付ける緊急支援プログラムを郡政府から受託しているため，郡政府からの資金が多い。Arlington Free Clinic も，2014 年には 5.0 万ドルの郡補助金を受け取った。このように，福祉 NPO と郡政府は協働の関係を形成しているのである。

以下では，郡政府と福祉 NPO のパートナーシップに注目して具体的な検討を行う。第 5 節では郡政府と福祉 NPO のパートナーシップの典型と言える低所得者向けの住宅政策と地域福祉政策を検討し，第 6 節ではホームレス対策を，第 7 節では生活支援を行う福祉 NPO を検討する。

5. 低所得者向け住宅政策と地域福祉政策におけるパートナーシップ

(1)　政策策定への参加

アーリントン郡の低所得者向けの住宅政策と地域福祉政策は，包括プラン，実行プラン，コミュニティ開発基金で具体化される。これらの中に，郡政府と福祉 NPO のパートナーシップの典型をみることができる。

包括プラン（Consolidated Plan）とは，住宅政策と地域福祉政策の 5 ヶ年の計画である。これは，単年度の到達目標を示す実行プラン（Action Plan）に基づいて実施される。実行プランの地域福祉政策の部分をより具体的に展開するのが，NPO への競争補助金の財源となるコミュニティ開発基金（Community Development Fund）である。これらが郡政府と福祉 NPO のパートナーシップの典型である理由は，そのほとんどの施策で補助金の交付をともなう協働の関係が形成されることに加えて，2 つのプランの策定段階から，またその基金を財源とする郡補助金の交付先の選定段階から，住民や福祉 NPO の参加を実現しているからである。すなわち，郡政府と NPO はプログラムの提供に加えてその策定の段階から地域住民の参加をともなったパートナーシップを形成しているのである。

なお，アーリントン郡の将来ビジョンは「安全で魅力的な居住地域，商業地域を持つ，多様性を備えた排除のない世界クラスの都市コミュニティ」である(43)。住宅政策と地域福祉政策も含めてあらゆる政策が，この将来ビジョンを実現するために実施される。

住民や福祉 NPO の参加は，その財源を構成する連邦補助金からの要請である。そこで，これらの財源を概観した上で，その参加について確認しよう。

表 14 では，それぞれの 2015 年の金額を示している。CDBG（コミュニティ開発補助金：Community Development Block Grant）は 112.5 万ドルである。これは人口が 5 万人以上の市もしくは 20 万人以上の郡を対象とした包括補助金であり，その使途はコミュニティの再開発，建物の建設，改築と修繕ならびにそこでのサービスの提供などである(44)。これらの使途に適えば，郡政府が裁量性を発揮して支出することができる。住宅選択バウチャー（Housing Choice Vouchers）は，1,7001.0 万ドルである。これは先述したように低所得者への家賃補助である。HOME（ホーム投資パートナーシップ：HOME Investment Partnerships Program）は 54.6 万ドルである。連邦補助金 1 ドルに対して郡政府は 1/4（0.25 ドル）の見合い資金を用意することが求められる(45)。これは，以下で取り上げるアフォーダブル住宅の建設，改築，修繕に低利で融資を行う郡の基金 AHIF

表 14　包括プランの財源（2015 年）　　（千ドル）

連邦 補助金	CDBG HOME 住宅選択バウチャー CSBG ※プログラム収入	1,124.7 545.6 17,009.8 191.0 496.0
郡の 自主財源	住宅補助 資産税の免除・軽減	8,000.0 5,200.0
郡の基金	AHIF	13,000.0

出所　Arlington, Department of Community Planning, Housing and Development, Arlington County FY 2015 Annual Action Plan。

に繰り入れられる。CSBG（コミュニティ・サービス包括補助金：Community Services Block Grant）は 19.1 万ドルである。その使途は地域コミュニティにおける貧困の改善であり，この使途に適えば，州政府が裁量性を発揮して支出できる包括補助金である(46)。

郡の自主財源は，第 1 に，表 12 で説明した住宅補助であり，この支出が 800.0 万ドルである。第 2 に，資産税の免除・軽減に充てられる 520.0 万ドルである。これは 65 歳以上の高齢者と就労不可能な障害者の資産税の一部もしくは全部を免除する金額を示している。

郡の基金は，AHIF の 1,300.0 万ドルである。これは，上述の HOME と郡の見合い資金が中心となった基金である。この AHIF の低利融資を受けてアフォーダブル住宅を建設，改築，修繕する開発業者のほとんどは NPO である。

低所得者向け住宅政策と地域福祉政策を具体化する包括プラン，実行プラン，コミュニティ開発基金などへの住民と福祉 NPO の参加は，連邦補助金の要件として要請される。第 1 は，CDBG や HOME などの連邦住宅・都市開発省が管轄する連邦補助金の要件としてであり，地方政府は住民と NPO がプラン作成に参加した包括プランと実行プランを作り，連邦住宅・都市開発省に提出することになる(47)。第 2 は，連邦健康・人的サービス省が管轄する CSBG の要件としてである。CSBG では，貧困地域の住民，プログラムを提供する福祉 NPO，地方政府の行政関係者などの代表がメンバーになる CAA（Community Action Agency）を作り，この CAA が事業プランを作成し，また連邦補助金を受け取る受け皿になり，その事業プランを実行する(48)。アーリントン郡の CAA は郡コミュニティ計画・住宅・開発課である。

より具体的には，アーリントン郡のコミュニティ開発市民諮問委員会（CDCAC：Community Development Citizens Advisory Committee）と住宅市民諮問コミッション（Citizens Advisory Commission on Housing）が，包括プランと実行プランに計画を策定する

表15　コミュニティ開発基金の競争補助金の選定ポイント

プログラムの資質（最大40ポイント）	
補助金の必要性	10
満たされていないニーズへの取り組み	10
他のNPO・郡政府機関との協働	10
長期的な展望	10
結果（最大20ポイント）	
目的や目標の明確性	10
合理的，定量的な評価	10
実行可能性と他の資源の利用（最大20ポイント）	
実行可能であり，合理的である	10
他の資源の使用（評価者のスコア）	5
他の資源の使用（提案側のスコア）	5
能力と経験（最大20ポイント）	
組織の経験と能力	10
過去のパフォーマンス	5
コミュニティからの支援	5

出所　Arlington, County Governemnt, Community Development Fund FY 2018 Notice of Funding Availability, 15.

段階からかかわる。2010–2015年の包括プランを作る際には，70名近い市民が集まる市民フォーラムを開催し，以下の表18で示す，目的や到達目標などの議論，意見聴取をした。

また，コミュニティ開発市民諮問委員会は，コミュニティ開発基金も担当する。コミュニティ開発基金は競争補助金であり，コミュニティ開発市民諮問委員会が福祉NPOなどから提出された申請内容を審査し，補助金を交付するプログラムを選定し，その後の成果評価を行う。この委員会のメンバーは2016年に18名でであり(49)，低所得地区から7名が，プログラムを提供するNPOなどから5名が選出され，6名が指名される。コミュニティ開発基金におけるパートナーシップは次の2つである。第1は，その競争補助金の応募対象が基本的にNPOであることである。ここに郡政府とNPOとの協働がある。第2は，表15の補助金の交付先の選定ポイントが示すように，その評価項目に，他のNPOや政府機関との協働や他の財源の使用があり，補助金に応募したNPOがさらに他のNPOなどと協働することを想定していることである。

(2)　住宅政策と地域福祉政策の軸になる賃貸住宅の供給

次に，低所得者向け住宅政策と地域福祉政策の軸になる賃貸住宅の供給について，その実情を確認しよう。

上述したように，家計所得の 30% 未満の家賃負担で借りられる住宅をアフォーダブル住宅と呼ぶ。表 16 では，民間アフォーダブル住宅の戸数が示されている。ここから，アーリントン郡では，家賃が年々上昇し，民間アフォーダブル住宅が減少していることがわかる。家計所得が当該大都市圏の中位値の 50% 未満の世帯が，家計所得の 30% 未満の家賃負担で借りられる民間アフォーダブル住宅が，2000 年には 1.2 万戸あったが，2012 年には 199 戸まで減少している。

郡政府は，将来ビジョンで掲げた「安全で魅力的な居住地域」を作るために，例えば賃貸住宅一戸に多家族が押し込まれるような劣悪な住環境をもたらしたり，そうした地域で公共物や公共施設が壊されたり，それにより，治安が悪化して貧困者が集中する地区が生まれるようなことがないように，郡内の各所で，低所得者向けの政府関与アフォーダブル住宅を増やすことを住宅政策として計画する(50)。政府関与アフォーダブル住宅とは(51)，住宅 NPO が郡の基金 AFHI から低利の融資を受けて賃貸住宅を建設，改築，修繕をした物件であり，加えて，30 年もしくは 60 年の間，政府関与アフォーダブル住宅として提供する条件のもと，それらには低所得者用住宅税額控除（LIHTC）が適用される。賃貸住宅の建設などにおける政府の関与の仕組みは，岡田（2016）を参照されたい(52)。

表 16　民間のアフォーダブル住宅の戸数

	2000	2002	2005	2008	2010	2012
所得中位値 50% 未満	11,571	4,367	2,611	2,380	2,471	199
所得中位値 50-60%	8,169	7,108	7,264	3,903	4,369	4,851
所得中位値 60-80%	8,231	8,601	12,797	9,768	10,317	11,374

出所　Arlington Food Assistance Center, Arlington Food Insecurity Study, 27.

表 17　政府関与アフォーダブル住宅の戸数

	2000	2005	2008	2009	2010	2011	2012	2013
総数	3,920	5,343	6,001	5,927	6,059	6,293	6,585	6,622
純増	279	205	244	−74	132	234	292	37
追加	329	239	247	35	132	295	292	37
期限切れ	50	34	3	110	0	61	0	0

出所　Arlington Food Assistance Center, Arlington Food Insecurity Study, 31.

表17は郡政府が関与する政府関与アフォーダブル住宅の戸数を示している。以下の表18で示すように，政府関与アフォーダブル住宅は毎年400の増加が計画され，表17の2013年には，政府関与アフォーダブル住宅が6,622戸供給された。表2をみると，所得5万ドル未満の家計が約2万世帯いるので，アフォーダブル住宅7千戸弱は所得5万ドルの世帯の1/3をカバーすることになる。

(3)　政策の実施におけるパートナーシップ

このアフォーダブル住宅の供給が示すように，低所得者向けの住宅の供給が住宅政策の1つの軸になり，低所得者向けの住宅政策と地域福祉政策が実施される。表18は，包括プランの項目に，実行プランの到達目標と成果を加えたものである。また，表19は，コミュニティ開発基金を財源とする競争補助金が交付されたプログラムと到達目標，その成果の一覧である。

ここでは，主要な施策の詳細を表18にしたがって説明するのではなく，郡政府とNPOとのパートナーシップに関連づけて，表19も使いながら，その中身にそって3つに分けて説明したい。

第1は，低所得者向けの賃貸住宅とそのコミュニティに向けた施策である。具体的には，低所得向けのアフォーダブル住宅の供給と，住宅団地などでのコミュニティ作りを兼ねた支援プログラムの提供である。これは，住宅NPOが郡基金AHIFから低利融資を受けて低所得者向けの住宅を建設し，その建物を管理運営するとともに，福祉NPOなどと連携をして居住者に支援プログラムを提供することである。成人に対するプログラムは当該地域での生活の仕方，家計教育，英会話やコンピューターなどの基礎的教育，就労支援などであり，児童に対するそれは放課後教育，サマーキャンプなどの教育活動である。

住宅NPO・APAH（Arlington Partnership for Affordable Housing）の事例を取り上げよう。APAHは，住宅を建設，改築しそれらを管理運営しながら，政府関与アフォーダブル住宅を含む賃貸住宅を14の団地で1,218戸提供している(53)。表18で到達目標とされている政府関与アフォーダブル住宅の毎年400戸の増加の一部を担うとともに，自らが管理運営する住宅団地で，表19にある金融教育パートナーシップ（Financial Education Partnership）とアーリントン・ミルでの成人サービス（Arlington Mill Resident Services）を提供する。金融教育パートナーシップは居住者への家計教育と定期的なカウンセリングであり，成人サービスはバイリンガルによる基礎的コンピューター・スキルの習得を含む経済的な自立を促すための教育プログラムである(54)。なお，アーリントン・

表 18　包括プランの目標と項目，実行プランの到達目標と成果評価

		2011		2012		2013		2014		2015	
		到達目標	成果	到達目標	成果	到達目標	成果	到達目標	成果	到達目標	成果
住宅政策に関する目標　　低所得者にアフォーダブル住宅を供給する											
低所得者向け住宅政策	1. 政府関与アフォ―ダブル住宅の増加（戸）	400	303	400	293	400	55	400	368	400	369
	2. 持ち家の修繕（戸）	48	22	64	14	64	35	64	16	64	15
	3. 家賃補助（世帯）	3,724	3,510	3,724	3,446	3,724	3,720	3,724	3,467	3,724	3,640
	4. 低・中所得世帯の住宅購入の支援（世帯）	50	22	50	48	50	38	50	32	50	70
	5. 継続支援住宅の増加（戸）	52	19	52	18	52	13	52	31	52	25
ホームレス対策	1. 障害を持つホームレスへの継続支援住宅の提供（人）	104	180	104	107	104	63	104	190	104	203
	2. 移行住宅の提供（世帯）	210	106	210	60	180	118	180	134	180	117
	3. シェルターの提供（人）	720	601	720	762	720	763	720	1,140	720	903
	4. ホームレスの防止（世帯）	2,236	2,656	447	789	447	831	447	1,260	447	1,188
コミュニティ開発に関する目標　　①低所得者への経済的な機会を提供する ②近隣戦略地区にふさわしい居住環境とアフォーダブル住宅を提供する											
コミュニティ開発	1. 近隣戦略地区の環境の整備	4 地区	319	460	212	460	211	460	658	460	268
	2. 低所得者の対人サービスの情報アクセス及びサービス提供の改善(人)	2,100	4,604	2,100	3,540	2,100	1,944	2,100	2,791	2,100	4,991
	3. コミュニティ活動への参加の促進（人・大卒者）	20	20	20	23	20	22	20	27	20	25
	4. 低・中所得者の経済状況の改善（人）	600	1,504	600	1,504	600	943	600	657	600	523
	5. 低・中所得の企業家に零細企業企業の育成を促す（人）	27	24	27	24	27	59	27	40	27	37

出所　目標と項目は Arlington, Department of Community Planning, Housing and Development, HUD Narratives: FY 2011–2015 Consolidated Plan.
　　到達目標と成果は，Arlington, Department of Community Planning, Housing and Development, The Consolidated Annual Performance and Evaluation Report, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015.

ミルは，APAHがアーリントン郡からAHIFの低利融資を受けて建設した住宅団地である(55)。

加えて，APAHは無料の食料を配付する福祉NPO・AFACや，第7節で扱う緊急支援を行う福祉NPO・Arlington Thriveなどとも連携の関係があり，生活が困難になった居住者が福祉NPOから支援を受けられる仕組みをつくっている(56)。また，子どもに読み聞かせを行うNPO・Reading Connectionとも連携し，コミュニティセンターなどで教育活動も行っている。

このように，住宅NPOが住宅団地におけるコミュニティづくりを兼ねたプログラムを提供するのは，第1に，それらが建物や施設を建設するだけでなく，その団地の管理運営も担うため，移民や低所得者も含めて住宅コミュニティを作る必要があるからであり，第2に，NPOが周辺に存在するため，そうしたNPOと連携することで居住者へのプログラムの提供が可能になるからである。

ちなみに，APAHの保有する賃貸住宅のうち2011年11月から2013年4月までの16ヶ月間，政府関与アフォーダブル住宅に居住していた人の主要な雇用先は，レストラン22.4%，小売り13.5%，建設業12.2%，清掃・メンテナンス8.4%，ホテル8.1%であり，これらが約7割を占めた(57)。こうした職業に就く人々が低所得で，生活不安を抱える可能性が高い人たちであると言えよう。

第2は，ホームレス対策である。これは，シェルターや継続支援住宅などの施設や建物の提供と，自立に向けた生活支援プログラムの提供である。表18のシェルターについては，以前からそれを運営している福祉NPOが施設を拡充する形でその数を増やし，表18の移行住宅や継続支援住宅については，政府関与アフォーダブル住宅の一部を活用する形でそれらの数を増やしている(58)。移行住宅や継続支援住宅の運営は，シェルターを運営しているNPOが担うことが多い。これは，そうしたNPOが利用者や入所者の住居の移動を，つまりシェルターへの入所，移行住宅への転居，一般の賃貸住宅への入居といった移動を，スムーズにするためであり，さらには，それぞれの段階で必要なサービスを提供できるようにするためである。表19でホームレス対策のプログラムに該当するのは，ホームレスからの移行支援，精神障害者への里親からの独立支援，知的障害者への自立生活支援，精神障害者への生活支援などである。

いま一度，先の住宅NPO・APAHを取り上げると，APAHが提供する1,218戸の賃貸住宅のうち26%，317戸は政府もしくはNPOから支援を受けている人が住んでいる(59)。その内訳は，住宅選択バウチャーが136戸，郡の家賃補助が76戸であり，残りの100戸強は継続支援住宅，支援付き住宅，移行住宅などとして，郡の福祉課や障害者，ホームレス，被虐待者を支援するNPO・Doorways，Project Hope，A-SPANなどが活用してい

表 19 コミュニティ開発基金のプログラム一覧（2015 年）

プログラム	内容	機関	予算	到達目標	成果
住宅関連					
Housing Development	サービス提供（低所得層向け住宅）職員の人件費の補助	Arlington Partnership for Affordable Housing	$ 45,000	121 戸	—
Rehab and Development	低所得層向け住宅の修繕	Wiencek and Associates	$ 30,000	100 戸	—
Volunteer Home Repair	ボランティアによる修繕プログラムの運営費	Rebuilding Together	$ 70,000	15 戸	15 戸
Single Family Program Delivery	低所得層向け住宅修繕の補助	AHC, Inc.	$ 100,000	23 ケース	未使用
Achieve Your Dream	低所得層向け住宅購入ワークショップの開催	Arlington Home Ownership Made Easier, Inc.	$ 35,000	40 世帯	21 世帯
Single Family Homeownership Program	低所得の家族向け住宅プログラムの運営		$ 100,000	23 ケース	未使用
Living Independently for Tomorrow	精神障害者への里親からの独立支援	Community Residences, Inc	$ 19,000	21 人	2 人
Housing Services Collaborative	元ホームレス，ホームレスになる危険のある人々への家計教育とカウンセリング	Doorways for Women and Families	$ 35,000	26 家族	83 家族
HomeStart Support Supportive Housing	ホームレスからの移行支援	Doorways for Women and Families	$ 17,000	9–10 家族	14 家族
Energy Efficiency Education	省エネに関する講習とボランティアの訓練	Arlingtonians for a Clean Environment	$ 18,000	100 戸 50 人	70 戸 31 人
Volunteer Coordinator	ボランティアの育成，支援	Arlington Street People's Assistance Network	$ 30,000	20 人	555 人
Stabilization Services for Buchanan Gardens Residents	知的障害者への自立生活支援	Community Residences, Inc	$ 45,000	2–4 人	7 人
Group Home Transitions	精神障害者への生活支援	Community Residences, Inc	$ 35,000	28–30 人	19 人
Eviction Prev ention	立ち退きの予防・防止支援	AHC, Inc.	$ 15,000	70 家族	35 家族
Financial Education Partnership	ホームレスになる危険のある人々への家計教育とカウンセリング	Arlington Partnership for Affordable Housing	$ 18,000	48 世帯	21 世帯
Arlington Mill Resident Services	アーリントン・ミルでの成人サービスの提供	Arlington Partnership for Affordable Housing	$ 18,000	15 世帯	90 世帯

経済機会の創出					
Small Business Assistance	零細企業へのカウンセリング	Business Development Assistance Group	$ 43,500	12 人	15 人
Micro-Enterprise Loan Program	マイクロエンタープライズ貸付	Enterprise Development Group	$ 45,000	12 ケース	15 ケース
Shirlington Employ ment & Education Center (SEEC)	日雇い労働者支援	Shirlington Employment & Education Center	$ 204,275	100 人/月	190 人/月
Employment & Training Programs	低所得者への就労支援	Arlington Employment Center, Department of Human Services	$ 185,491	154 人	134 人
Enhancing Stability Thru Micro-Business	マイクロエンタープライズ育成支援	Arlington-Alexandria Coalition for the Homeless	$ 46,000	5 家族	5 家族
Job Placement and Support	元受刑者の就労支援	Offender Aid and Restoration of Arlington County, Inc	$ 20,000	30 人	21 人
Training Futures-NVFS	職業教育・訓練	Northern Virginia Family Services	$ 18,000	15 人	16 人
RITE Program-PRS	精神障害を持つ居住者への就労支援	Psychiatric Rehabilitation Services	$ 17,000	28 人	22 人
住環境の整備					
Housing Services Outreach	近隣戦略地区でのカウンセリング，教育，清掃イベントの実施と支援	County	$ 194,900	35 件	72 件
NSA Small Grants	近隣戦略地区での居住者向けサービス	Neighborhood Services Division	$ 5,000	5-7 件	7 件
Buckingham Youth Brigade	バッキンガム地区放課後サービス	BU-GATA	$ 16,000	15-20 人	22 人
Learning Rocks!	居住者の児童向け放課後＆サマー・サービス	Greenbrier Learning Center	$ 13,500	20 人	31 人
Building Communities of Promise	経済的な自立の育成サービス	Wesley Housing Development Corporation	$ 24,000	75 人	165 人
支援サービス					
Dental Link	無保険者への歯科治療の支援	Northern Virginia Family Services	$ 25,000	100 人/月	232 人
Project Discovery	高校生への学力支援	Department of Human Services	$ 27,000	52 人	96 人
Immigration Legal Services	移民への法律相談	Just Neighbors Ministry	$ 18,000	46 人 25 家族	46 人 29 家族
Immigrant Advocacy Center	移民労働者への法律相談	Legal Aid Justice Center	$ 18,000	140 人	99 人
Northern Virginia Dental Clinic	無保険者への歯科治療の支援	Northern Virginia Dental Clinic	$ 16,000	212 人	226 人
その他					
Planning and Administration		Arlington County	$ 394,689		

出所　Arlington, Department of Community Planning, Housing and Development, The Consolidated Annual Performance and Evaluation Report, 2015, Attachment 2.

る。

第 3 は，低所得者向けサービスの提供である。これは，表 18 のコミュニティ開発であり，表 19 の主要項目である経済機会の創出，住環境の整備，支援サービスとして具体化される。表 19 からわかるように，就労支援を郡福祉課と郡雇用センターが実施することを除けば，プログラムの実施主体は NPO である。それらの内容をみると，経済機会の創出には職業教育・訓練，就労支援から零細企業のカウンセリングや貸付などがあり，住環境の整備には郡内の低所得地区である近隣戦略地区におけるプログラムがある。支援サービスは法律相談や歯科治療の紹介などである。

低所得者向けサービスは，その内容が多様であるので，その 1 つの例として，表 18 の近隣戦略地区の環境の整備と表 19 のバッキンガム地区放課後サービスにかかわる BU-GATA（Buckingham Gates of Arlington Tenants Association）を取り上げよう。BU-GATA は 1992 年に設立したバッキンガム地区で賃貸住宅を借りる「ラティーノ」を中心とした組織である(60)。バッキンガム地区は近隣戦略地区の 1 つであり，アーリントン郡の中では低所得地区である。BU-GATA はこの地区の賃貸住宅に住むラティーノを支援するプログラムを提供する。

BU-GATA が提供するプログラムは(61)，第 1 に住宅支援プログラムであり，賃貸住宅で暮らすノウハウ，賃貸人の権利，家賃補助の申請の仕方，アフォーダブル住宅への入居などを支援する。第 2 に隣人プログラムであり，政府機関と NPO のサービスを受けるための情報を提供するとともに，言語にかかわる支援をする。第 3 に少年・児童プログラムであり，14–18 歳を対象とした放課後プログラムと 10–13 歳を対象にしたプログラムがある。これが，表 19 の放課後サービスである。加えて，10–13 歳を対象にしたサマー少年プログラムがあり，5 日間のサマーキャンプを実施する。

6. ホームレス対策におけるパートナーシップ

(1)「ホームレスをゼロにする10 年計画」とCoC プロジェクト

アーリントン郡のホームレス対策におけるパートナーシップをみよう。ホームレス対策としては，「ホームレスをゼロにする 10 年計画」（以下「ホームレス・ゼロ計画」）がある。これは，2008–2017 年の 10 年計画であり，郡政府が「行政，NPO，民間の 100 以上の機関が関係する共同事業」と述べるように(62)，郡政府と NPO のパートナーシップが活用さ

れている。シェルターや移行住宅などの施設や建物については，包括プランや実行プランで具体的に計画され，上述したように，シェルターを運営するNPOに移行住宅や継続支援住宅などの運営を任せる形で実施される。サービスについてはCoCプロジェクトにまとめられる。

CoCプロジェクトは，「アーリントン郡の制度とNPOのプログラムを含むものであり」，「その基盤を，ホームレスを防ぐ目標を分かち合うコミュニティのパートナーシップが提供する」のである(63)。以下の6つが具体的なプログラムである(64)。前節で指摘したように，これらのプログラムを担うのは，多くの場合，シェルターや移行住宅などの施設や建物を運営するNPOであり，ここに郡政府と福祉NPOとのパートナーシップの関係がある。

第1はアウトリーチであり，ソーシャルワーカーの支援を路上，公園内，橋の下などにいる人々まで届けることである。このサービスの提供は，A-SPANが受託している。

第2はホームレス防止・再入居プログラムであり，ホームレスになることを防止するために次の3つのことを行う。1つ目は緊急支援である。これは，第4節で説明した，郡の制度とArlington Thriveが郡から受託している保証金と家賃の貸付プログラムの2つがある。2つ目はホームレス防止である。賃貸住宅などから退去させられそうになっている人に，家賃の支援やカウンセリングを行う。郡福祉課が2つのNPOと協働で運営するプログラムとArlington Thriveのカータージェンキンス・ホームレス防止プログラムの2つがある。3つ目は再入居プログラムであり，ホームレスに何よりも早く再入居する住宅を提供するものである。これは3つのNPO（①Bridges to Independence，②Doorways，③A-SPAN）で実施している。

第3はシェルターである。アーリントン郡には5つのシェルターがあり，これらすべてをNPOが実施している。1つ目は家族向けシェルターであり，DoorwaysとBridges to Independenceが実施する。2つ目は，個人向けの長期滞在が可能なシェルターであり，Volunteers of America-Chesapeakeが実施する。3つ目は，家庭内暴力被害者向けのシェルターであり，Doorwaysが実施する。4つ目は，冬季用の個人向けシェルターであり，A-SPANが実施する。

第4は，継続支援住宅であり，ホームレス，高齢者，障害者に家賃補助とケースマネジメントがセットになった住宅を提供することである。これは，郡福祉課，A-SPAN，New Hope Housingにより協働で提供される。

表20にはないものの，第5は，賃貸住宅に移るための生活訓練を行う移行住宅であり，2つのプログラムがある。1つ目はBorromeo Housingの母子家族向けの移行住宅である。2つ目は，Phoenix Houses of the Mid-Atlanticの薬物依存者向けの移行住宅である。

表 20　CoC に関するプログラムと実績値

		実施機関	2013		2014		2015	
			人	世帯	人	世帯	人	世帯
アウトリーチ（参加者数）		A-SPAN（Opportunity Place and Street Outreach）	1,001	—	934	—	768	—
ホームレス防止・再入居住宅								
	緊急支援	① Arlington Thrive ② 郡の福祉課	—	469	—	537	—	673
	ホームレス防止	① Arlington Thrive ② 協働運営（福祉課，A-SPAN，Volunteers of America-Chesapeake）	1,495	676	1,500	688	985	422
	再入居	① Bridges to Independence ② Doorways for Women and Families ③ A-SPAN	—	68	259	80	295	122
シェルター								
	家族向け（人）	① Doorways for Women and Families ② Bridges to Independence	155	56	195	68	203	68
	個人（成人）向け（人）	Volunteers of America-Chesapeake	186	—	173	—	160	—
	家庭内暴力被害者（人）	Doorways for Women and Families	72	38	71	40	86	44
	冬季用	A-SPAN（Emergency Winter Shelter）	428	—	464	—	454	—
継続支援住宅		① 福祉課 ② A-SPAN ③ New Hope Housing	179	—	181	—	208	—

出所　Arlington，County Governemnt，10 Year Plan to End Homelessness，7.

第 6 は，安住の地（Safe　Haven）プログラムであり，ホームレス向けの支援サービスに参加する意欲も意思もない精神障害者や路上生活者に支援住宅を提供するものである。New Hope Housing が実施する。

このように，ホームレス対策では，住宅や施設においても，またサービスの提供においても，郡政府と NPO との間で委託契約や補助金の交付といった協働の関係が，また CoC プロジェクトの 1 つとして福祉 NPO のプログラムを位置づける連携の関係が活用されている。

(2)　事例紹介

ホームレス対策にかかわる 2 つの事例を紹介することで，郡政府と福祉 NPO のパートナーシップをより具体的に示そう。1 つ目は 12 歳と 9 歳の子どもを扶養する父親・ジェイの事例であり(65)，2 つ目は幼児を抱える母親・エスの事例である(66)。以下は，2 つの事例の要約である。

【ジェイ（男性）の事例】

ジェイは福祉 NPO・Doorways が運営するシェルター Family　Home で数ヶ月間を過ごした。怪我により就労時間が減る一方で，治療薬が必要であった。医療保険に未加入であったので，すぐに借金が増えた。2 人の子どもは母親がいない状況で，小学校への通学が難しくなった。母親は数ヶ月前に家を出て行き，その後は 2 人の子どもを育てることも難しかった。シェルターに滞在する間に，ジェイは活用できるすべてのサービスを使った。長女が自傷行為をするようになったのでシェルターの職員から支援を受け，彼自身は Arlington　Free　Clinic の無料の医療サービスと治療薬を利用した。少しずつ体調も回復し，働く時間も増えた。シェルターに入所してから 2 ヶ月後，家族は福祉 NPO・Doorways のシェルター退所後プログラムの支援を受け，新居に移ることができた。

【エス（女性）の事例】

エスは若いシングルマザーであり，友達のワンルームマンションに居候をしていた。幼い長男がいるため，転居が必要であった。彼女は再入居プログラムを利用し，ケースマネージャーと新居を探した。彼女は以前，家賃の未払いのために裁判所から立ち退き命令が出されていたので，家主と未払い家賃の支払いを約束した上で，新たに賃

貸住宅を契約した。再入居プログラムにより，引っ越し費用と新居での生活を立ち上げる費用が支援された。郡の家賃助成も申請した。家計教育とそのカウンセリングを受けた 5 ヶ月後，家賃助成も受けられるようになった。彼女はフルタイムの仕事を続けながら長男の世話をし，さらに看護師の学位を取るために学校に戻ることを希望している。

1 つ目の事例は，福祉 NPO・Doorways が運営する Family Home シェルターから同じく Doorways のシェルター退所後プログラムを利用して賃貸住宅に移るまでの間に，Arlington Free Clinic で治療を受け，治療薬ももらうなど，2 つの NPO から複数のプログラムを利用している。同じように，2 つ目の事例も，再入居プログラムを利用し，賃貸住宅に移ってからも家賃補助を受けるなど，NPO のプログラムと郡政府の制度を利用している。なお，2 つ目の事例の家賃補助は，家計教育を受けて家計のやりくりを学び，家賃を滞納することがないように指導を受けた後で，節約した生活をして経済的な自立に向かうことが確認できたので，給付されることになったと考えられよう。

7. 福祉 NPO のパートナーシップ

(1)　アーリントン郡の14 の福祉NPO

アーリントン郡の福祉 NPO の活動を中心に，郡政府と福祉 NPO の，また NPO 同士のパートナーシップをみよう。2016 年にメアリーマウント大学の NPO センターから『アーリントンのセーフティネット NPO』という報告が発表された。これは，アーリントン・コミュニティ財団の助成を受け，アーリントン郡にある 14 の主要な NPO の活動を紹介したものである。なお，アーリントン・コミュニティ財団は NPO への資金助成や個人に奨学金を与える地域の財団であり，この報告書で取り上げられた 14 の NPO に，「過去 5 年間の間に，100 万ドル以上を助成し」た(67)。このコミュニティ財団と 14 の NPO の関係が NPO 同士の協働を体現しているのであり，もう少し広くみるなら，寄付者である市民や企業も含め，これは地域の市民，企業，NPO の協働を現していると言えるであろう。

この報告書で紹介された 14 の NPO は，表 21 で示している。活動分野は 9 つある。①医療・治療薬サービス，②食料支援，③緊急支援，④日雇い労働支援，⑤シェルターと住宅サービス，⑥アフォーダブル賃貸住宅，⑦家庭内・性的暴力の被害者支援，⑧薬物依存

者・精神障害者の支援，⑨元受刑者の支援である。この14のNPOと，上記のCoCプロジェクトにかかわるNPOは重なるので，表21では○を付けた。また，表21の下方の4つのNPO（AHC，APAH，Volunteers of America–Chesapeake，Phoenix House Mid–Atlantic）は，アーリントン郡以外でも事業展開しているので，この14のNPOに含まれるものの，郡内で実施しているプログラムやその資金の規模が十分に把握できなかったので参考とした。

『アーリントンのセーフティネットNPO』では，14のNPOの収入と支出の総額について次のように述べている(68)。収入の総額は2015年に5,800万ドルである。連邦政府と州政府からの補助金が800万ドル，アーリントン郡の補助金が650万ドル，寄付や民間財団からの助成金が1,700万ドル，利用料などが1,800万ドルである。利用料は，Phoenix Houseが精神障害者の支援施設を運営してメディケイドから受け取ることと，住宅NPOであるAHC，APAH，Wesley Housingが施設運営費などを受け取ることである。これらに，現物寄付やボランティアの参加時間の経済的な価値900万ドルが加わり，収入の総額5,800万ドルになる。支出の総額は4,500万ドルである。296人のフルタイム職員と148人のパート職員に2,580万ドルの給与などの人件費がかかり，660万ドルの資産税を支払う。残りの1,360万ドルがプログラムにかかる費用なのであろう。

(2)　生活を支援する福祉NPO

これまでに，住宅およびホームレス対策については検討したので，これら14のNPOの中から医療サービス，食料支援，緊急支援，日雇い労働者支援といった生活支援にかかわる4つのNPOを取り上げたい。

医療サービスにかかわるNPOは，Arlington Free Clinicである。1994年に設立された。所得が連邦貧困ライン200％以下の無保険者を対象に，年間1,600人程度を診察する。2015年には8,817人が理学療法，メンタルヘルス，専門医への紹介など医療にかかわる利用をし，1,611人が無料の診療を受診した(69)。診療を受診した患者のうち509人が新規患者であった。新規患者は月に一度の抽選によって決まる。1回あたり自己負担は40ドルである。いわゆるオバマケアにより，2015年に1,600人の患者のうち150人は医療保険に加入できたが，Arlington Free Clinicはいまだ「アーリントン郡には11,000人の無保険者がいる」と指摘する(70)。1,600人の患者の平均年収は15,000ドルであり，スペイン語を話すスパニッシュが1,032人であり，英語を話す人は216人である(71)。年齢別には，40–64歳が71％，19–39歳が22％，65歳以上が7％である。

表21　Safety Net & CoC にかかわる NPO

NPO	IRS 認可（設立）	Safety Net	CoC	プログラム内容		実績・予定者	支出額（プログラム支出のみ）
A-APAN（Arlington Street People's Assistance Network）	1992（1991）	○	○	住宅支援	ホームレス防止＆再入居（強制立ち退きに直面している人への支援）		$2,747,447（$2,532,244）
					継続支援住宅（ホームレスへの支援付き住宅の提供）	年間 55 人	
					「100 人のホームレスに住宅 100 戸を」住宅キャンペーン（路上生活者の調査と，脆弱度に応じた支援）		
				支援サービス	デイ・プログラム（シャワーや食事の提供と，社会福祉制度の申請支援）		
					看護師サービス（看護師によるサービス提供と，デイ・プログラムでの看護学部の学生による簡易健康診断の実施）		
					就労支援サービス（生活指導，職業訓練，就職支援）		
				路上支援	アウトリーチ（路上生活者の調査・確認，衣服や毛布などの生活物資の提供，各種サービスへの紹介）	年間 643 人	
					ホームレスへの食事配付	年間 50,000 食以上	
				シェルター	シェルター（ホームレスに宿泊施設の提供）	年間 506 人（延べ人数 10,236 人）	
					冬季シェルター（11 月-3 月）	428 人	
Arlington Free Clinic	1994（1994）	○		医療サービス	医療サービス（医療サービス全般，眼科，婦人科，歯科を含む）	年間 1,611 人の患者（うち新規患者 509 人） 年間 8,817 人の利用者	$7,364,618（$6,480,864）
					処方薬の提供		
					精神保健（薬物治療，短期セラピー，グループ支援）		
				予防	教育（栄養指導，骨粗しょう症，糖尿病，乳がんなど）		
					健康増進（栄養指導，ヨガ，ペアレンティング）		
Arlington Food Assistance Center	1989	○		食料支援	食料配付（郡内 18 ヶ所で食料の配付）	毎週 2,200 家族	$4,833,840（$4,205,643）
					バックパック・バディ（子ども向け週末・休日食料支援）	年間 9,400 児童	

Arlington Thrive	1977 (1975)	○	○	緊急支援	生活支援 (1年に1度限り，家賃，公共料金，医療・歯科費，処方薬費，交通費などの就労にかかる費用の支援)	年間1,500世帯以上 年間2,300人以上	($727,729)
					保証金・家賃貸付 (賃貸住宅への入居にかかる保証金と初月の家賃の貸し付け)		
					カータージェンキンス・ホームレス防止 (精神障害者への金銭支援)		
					通勤衣料の配付 (郡の就労支援プログラム「アーリントン・ワークス」参加者への衣料の支給)		
Borromeo Housing	1989		○	住宅支援	若年母子家族向け住宅 (2年間に限り，住宅を支援)		$164,320 ($135,201)
				幼児保育支援	幼児保育センター (保育の提供と育児の必需品の提供)		
Bridges to Independence	1988 (1985) (政府と教会)	○	○	シェルター	シェルター (14戸のシェルターを提供)		$1,793,918 ($1,449,779)
				自立支援	移行住宅の提供 (シェルターから住宅に移る家族の支援)		
					家計管理 (生活資金の管理方法を学ぶ)		
					職業訓練 (生活賃金での雇用を目指し，基礎的なコンピュータの活用，就職支援等を提供)		
				若年プログラム	放課後教育など (放課後に個別指導するなど，児童の自立を促すプログラム)		
Doorways for Women and Families	1979 (1978)	○		安全保障	ホットライン (24時間の家庭内暴力・性暴力被害者の電話相談)		$3,594,538 ($2,966,696)
					性暴力被害者の診察		
					法律相談 (家庭内暴力被害者の支援)		
				住宅支援	家庭内暴力被害者へのシェルター	60-80人分	
					ホームレスの家族向けシェルター	10寝室分 (21ベット分)	
					移行住宅 (シェルターから賃貸住宅への移行期に入居する住宅)		
				包括支援	カウンセリング＆ケースマネジメント		
					経済支援プログラム (家計管理とカウンセリング，就労支援など)		
					児童支援 (メンタルヘルス，教育支援など)		

Friends of Guest House	1976 (1974)	○		元受刑者（女性）支援	居住支援 （生活指導や高校卒業資格取得プログラムの提供と，地域の社会サービスを活用した自立支援）	26 人分	$945,034 ($812,273)
					事後支援 （居住支援の離脱者に向けたグループミーティング）	40-50 人分	
					アウトリーチ （ケースマネジメント，利用者の基礎的ニーズ，社会福祉サービスの紹介など）		
O ender Aid and Restoration	1976 (1974)	○		元受刑者支援	出所前支援 （出所前の受刑者に，生活支援，就労支援，ケースマネジメントを提供）	年間 400 人分	$1,260,182 ($1,033,349)
					出所後支援 （出所後の元受刑者に，生活支援，就労支援，ケースマネジメントを提供））	年間 800 人分	
					コミュニティ・サービス （地域コミュニティでのボランティアに参加）	年間 1,863 人参加 164,369 時間	
New Hope Housing	1978 (1977)		○	住宅支援	移行住宅 （24 ヶ月間居住できる，所得の 30% の家賃を支払う住宅。週に 30 時間の労働か，職業教育訓練プログラムへの参加が求められる。）	家族向け 2 戸個人向け 4 人分	$6,091,601 ($5,883,189)
					支援住宅 （長期的な支援を必要とする人への住宅。所得の 30% の家賃を支払う）	家族向け 17 戸分	
					安住の地 （精神障害や病気を持つホームレス向けの継続支援住宅）		
					ハウジング・ファースト住宅 （慢性的なホームレスへの継続支援住宅。家賃の 30% の家賃を支払う）	17 人分	
					ガルトレン・ハウス （慢性的なホームレスへの継続支援住宅）	8 人分	
				シェルター	シェルター	179 ベット分	
					冬季シェルター（11 月-3 月）	47 ベット分	
				支援サービス	教育訓練センター （住宅とシェルター利用者への教育訓練プログラム）		
					保育・児童支援 （住宅とシェルターを利用する子どもへの支援。文化及び教育支援，レクリエーションなど）		
					アリーズ・ロフト （子ども向けコンピュータ，図書，教育支援）		
Shirlington Employment and Education Center	2001 (2000)	○		雇用サービス	日雇い労働者 （日雇い労働者向け待機施設の提供，手袋や備品の提供，食事の提供）	年間 2,133 人利用	$243,439 ($219,094)
					移民向け職業訓練プログラム （移民女性のハウスクリーニングコース）	年間 120 人終了（うち 50 人就職）	

Wesley Housing Development Corporation	1975 (1974)	○		住宅支援	アフォーダブル住宅の提供		$4,068,615 ($3,579,136)
				住民サービス	成人プログラム (生活指導，コンピュータ訓練，求職支援，生活資金管理，英会話教室など)		
					児童プログラム (放課後教室，個人指導，サマーキャンプ，STEM クラス)		
					家族向けプログラム (食料配付，コミュニティ・イベント紹介)		
					高齢者・障害者プログラム (セラピー，エクササイズ，アート＆クラフト，読書会，朝食会など)		

参考

Arlington Community Foundation	1991	○		コミュニティ財団	NPO への助成金や，個人・家族への奨学金や助成金		$2,063,746
AHC Inc.	(1976)	○		住宅支援	アフォーダブル住宅の提供		
				住民サービス	居住者へのサービス提供		
APAH（Arlington Partnership for A ordable Housing）	1989 (1989)	○		住宅支援	アフォーダブル住宅の提供		$2,184,287 ($1,997,965)
				住民サービス	居住者へのサービス提供		
Volunteers of America-Chesapeake	1965 (1896)	○	○	シェルター	シェルターの提供 (ホームレスもしくはそのリスクのある人)		
Phoenix House Mid-Atlantic		○	○	薬物依存者支援	薬物依存者の治療プログラム		

出所　A-APAN は，Annual Report 2015 と“What We Do”を参考にした。
Arlington Free Clinic は，Arlington Free Clinic，Report to the Community，2015 を参考にした。
Arlington Food Assistance Center は，Financial Statements，2015 と“Who we Serve”を参考にした。
Arlington Thrive は“Programs”と“About”を参考にした。
Borromeo Housing は，“BHI in Action”と 990 Tax Form，2015 を参考にした。
Bridges to Independence は，“Who We Serve”と 990 Tax Form，2014 を参考にした。
Doorways for Women and Families は，Financial Statements 2015 と“Our Work”を参考にした。
Friends of Guest House は，Financial Statements，2015 と“Programs”を参考にした。
Offender Aid and Restoration は，Fiscal Year 2015 Annual Report，“Community Service”と“Reentry Services”を参考にした。
New Hope Housing は，Financial Statements，2015，“Housing Programs”，“Support Services”を参考にした。
Shirlington Employment and Education Center は，“Programs”，990 Tax Form，2012. を参考にした。
Wesley Housing Development Corporation は，“Services”，990 Tax Form，2014 を参考にした。
Arlington Community Foundation は，990 Tax Form，2014 を参考にした。
APAH（Arlington Partnership for Affordable Housing）は，990 Tax Form，2014 を参考にした。

この NPO の 2015 年の収入は 756. 8 万ドルである(72)。そのうち政府の補助金，民間財団の助成金，寄付金などの現金収入が 280. 9 万ドル，現物寄付が 478. 9 万ドルである(73)。現物寄付のうち処方薬が 119. 0 万ドル，他の医療機関での診察が 119. 0 万ドル，バージニア・ホスピタル・センターに依頼する診察が 166. 5 万ドルである。加えて，ボランティア 679 人が延べ 18, 180 時間参加し，その経済的な価値は 104. 2 万ドルである(74)。

食料支援を行う NPO は，AFAC（Arlington Food Assistance Center）である。1988 年に設立された。AFAC は食事を欠く人々に無料の食料を配付する NPO である。主に 2 つのプログラムを実施する。1 つは郡内の 18 ヶ所で食料を配付する無料食料支援であり，もう 1 つはアーリントン郡学校区と連携し週末に食事を欠く小学生に食事を配付するバックパック・バディプログラムである。2015 年に毎週 2, 200 家族に無料の食料を配付するとともに(75)，1 年間で延べ 9, 500 人の小学生に食料が入ったバックパックを配った(76)。1 年間に配付する食料の量は 430 万パウンドである(77)。

2016 年度の収入は 529. 3 万ドルである(78)。現金収入は 266. 5 万ドルであり，そのうち 9 割弱は寄付金であり，政府の補助金や民間財団からの助成金はわずかである。現物寄付は 220. 0 万ドルである。この現物寄付だけでは足りないので，食料として配付するために 100 万ドル程度を購入する。ボランティアの参加時間が 38, 809 時間であり，その経済的な価値は 96. 6 万ドルである。

緊急（金銭的）支援を行うのは，Arlington Thrive である。1977 年に設立された。ここでは，4 つの緊急支援に関するプログラムを提供する(79)。第 1 は生活支援である。その内容は，家賃，公共料金，医療費（歯科を含む），処方薬，交通費，就労関連費などの一部を補助するものである。第 2 は，生活支援の一部である保証金・家賃貸付である。これは郡政府から受託するプログラムであり，表 20 では緊急支援と位置づけられている。この緊急支援は CoC プロジェクトの 1 つでもある。その内容は保証金や初月の家賃を貸し付けるものである。第 3 はカータージェンキンス・ホームレス防止である。これは，表 20 のホームレス防止プログラムとして CoC プロジェクトの 1 つになっている。内容は，精神障害者がホームレスになることを防止するための金銭的支援である。第 4 は通勤衣料であり，アーリントン郡雇用センターの「アーリントン・ワークス」参加者に新しい通勤服や仕事着を支給する。

2015 年の収入は 99. 9 万ドルであり(80)，そのうち 50%（50. 1 万ドル）は郡政府からの資金，34%（34. 1 万ドル）が個人寄付，10%（9. 7 万ドル）が民間財団からの助成金である。郡政府からの資金が多いのは，保証金・家賃貸付プログラムを郡政府から受託しているからである。支出は 91. 4 万ドルであり(81)，そのうち生活支援への支出が 72. 8 万ドルである。これを 1, 500 世帯，2, 300 人以上が利用した。支出の内訳を見ると，65%（47. 3

万ドル）が住宅（保証金・家賃），14%（9.8万ドル）が公共料金，6%（4.5万ドル）が歯科治療費，6%（4.2万ドル）が処方薬である。

日雇い労働の支援を行うNPOは，SEEC（Shirlington Employment and Education Center）である。2000年に設立された。主に2つのプログラムがある(82)。1つは日雇い労働者の就労支援であり，もう1つは移民女性への職業訓練である。これらの対象は主として移民である。前者は，日雇い労働の職業訓練と雇用者への紹介の2つを内容とする。日雇いの仕事の多くは草刈り，清掃，造園，建設現場の仕事であるため，職業訓練ではこれらで必要とされる初歩的スキルを教える。雇用主への紹介は仕事内容と労働者のスキルをマッチさせて労働者を紹介することである。日雇い労働は冬場でも屋外での仕事が多いので帽子と手袋の配付も行う。後者の移民女性への職業教育は，環境に良い製品でハウスクリーニングを行うプログラムである。これは5日間のプログラムであり，毎週土曜部に5週間にわたって行う。職業スキルとともに，英会話も教える内容となっている。2012年に開始してから120人が終了し，50人が仕事を見つけた。これらに加えて，利用者のために，AFACから毎週50名分の無料の食料配布を受け，近隣の教会グループから週あたり120名分のランチを提供してもらう。

2012年の収入は24.5万ドルであり(83)，郡政府からの補助金が21.8万ドル，現物での寄付が3.0万ドル，現金寄付が2.7万ドルである。支出規模は24.3万ドルであり，プログラム関連の支出が21.9万ドルである。

(3)　事例紹介

それでは，2つの事例を紹介しよう。1つ目は乳がんになり，郡政府とArlington Thriveの緊急支援を受けるデイ（女性）の事例であり(84)，2つ目は日雇労働をするジー（男性）の事例である(85)。以下は，2つの事例の要約である。

【デイ（女性）の事例】

デイはミネソタで9年間ソーシャル・サービスの仕事をした後で，仕事を辞め，1年程度の休暇を兼ねてアーリントン郡に来た。その理由は，イラクで戦死したボーイフレンドの慰霊碑を訪問することであった。その1年後，デイは仕事探しをしたが，予期せぬ健康上の問題がその予定を変えることになった。ちょうど40歳で乳がんが発見されたのである。デイは医療保険に未加入であったので，彼女の医者と病院（バージニア・ホスピタル・センター）は2回の手術，4回の化学療法，33日分の放射線

療法の高額な医療費を免除にしてくれた。それでも，貯金も少なくなっていたので，ケーブル TV，電話代，インターネット利用料などを支払うと，家賃や食費を払うことに困った。がん治療は 2 ヶ月で終了し，彼女は仕事を見つけた。仕事を始めて数週間後にならないと給料が入らないので，家賃が支払えなかった。その時，バージニア・ホスピタル・センターの職員が，彼女をアーリントン郡の福祉課と Arlington Thrive に連れて行った。彼女の銀行座の残高は 150 ドルであったので，家賃 1,000 ドルは福祉課が支払い，それ以外の 400 ドルを Arlington　Thrive が緊急支援として支払った。その後にデイは，国防省の職員になり，経済的に自立することができた。

【ジー（男性）の事例】

ジーは数年前，ガテマラに妻と 2 人の子どもを残して，アメリカに出稼ぎに来た。専門知識はないものの，肉体には自信があった。SEEC の施設で引っ越しや草刈り，清掃などの仕事を 1 日 8 時間を待つ。彼は辛抱強く待つため，1 週間に 1 度か 2 度，1 日 60〜100 ドルになる仕事を得ることができる。1 ヶ月にすると 720 ドルほどになる。彼は日雇労働をする友達と賃貸住宅をシェアし，その家賃負担が 1 ヶ月 300 ドルである。1 週間に 5 回，SEEC の労働者にサンドイッチを寄付する教会からの食事を受け取り，1 週間に 1 回，AFAC からの無料の食料を受け取る。ジェイは，春と夏に家族に送金をした。冬の間は，シェアする賃貸住宅の家賃 300 ドルを払うことも難しく，送金もわずかであった。2 月には，SEEC がホームレス防止のためにアーリントン・コミュニティ財団から受け取った助成金から，家賃を支払うために 100 ドルを受け取った。ガテマラに残した家族のために，他の日雇い労働者と仕事の後に飲みに行くことも我慢している。

1 つ目の事例は，がんを患った女性が郡政府が主導する制度と福祉 NPO のプログラムの支援を受けて，ホームレスにならずに賃貸住宅を保持でき，その後，就労して経済的に自立できたケースである(86)。2 つ目の事例は，移民労働者が日雇労働をしながら母国に送金をするために，福祉 NPO と教会から食料の支援を受け，またコミュニティ財団の助成金から家賃助成を受けるケースである。こうした移民労働者の生活も NPO の支援があるために成り立っているといえよう。

このように，福祉 NPO のプログラムは，ジーのような日雇労働からデイのように一時的に支援が必要になった人までをカバーすることで，地域の課題である生活不安とホームレス対策に対応している。こうした活動を，福祉 NPO が実施できるのは地域の市民からの支持があるからであり，そうであるが故に寄付やボランティアが集まるのである。

8. むすびにかえて

本稿では，アーリントン郡を具体例としてアメリカの福祉を検討し，郡政府と NPO がパートナーシップを形成して地域の課題に対応している実態を明らかにした。

政府が行う社会福祉制度を，地域という視点から，主に州政府が主導する制度と郡政府が主導する制度に分け，これに福祉 NPO のプログラムを加えて，アメリカの福祉をより広く捉えると，アーリントン郡の貧困対策は次のように位置づけることができた。第 1 に，州内全域に共通する社会福祉制度のインフラとして連邦・州政府が主導する制度があることである。第 2 に，このインフラは州内共通のものであるため柔軟性に欠けるので，低所得者の生活不安とホームレスという地域の課題には，郡政府が主導する制度と福祉 NPO のプログラムにより対応することである。第 3 に，実際にサービスを提供する際には，郡政府と NPO が，または NPO 同士が，委託契約や補助金の交付により協働したり，互いに協定を結び連携したり，そうした正式な関係がなくても，利用者を互いに紹介し合うなど，パートナーシップの関係を形成することである。

その上で，地域の課題に対応する郡政府と福祉 NPO とのパートナーシップを具体的に検討した。パートナーシップの典型である低所得者向けの住宅政策と地域福祉政策を取り上げ，その後に，アーリントン郡の課題であるホームレス対策と低所得者への生活不安にかかわるそれを取り上げた。低所得者向けの住宅政策と地域福祉政策では，プログラムの提供に加えて，政策策定の段階からパートナーシップがあることがわかった。ホームレス対策と低所得者への生活不安では，郡政府と福祉 NPO の，また福祉 NPO 同士のパートナーシップが確認できた。

州政府が主導し，州内全域で共通するためインフラとも言える社会福祉制度では，それを受給するために，貧困か貧困に近い所得水準であることが要件となるが，郡政府が主導する社会福祉制度や福祉 NPO のプログラムは，より高い所得水準までその対象とするので，州政府が主導する社会福祉制度の要件をクリアするほど所得が落ち込む前に低所得者を支援し，自立した生活の継続を可能にすることや，また迅速な支援を行うことで，生活に困った状態をより短期にして，速やかな自立を可能にすることが可能になる。郡政府だけでなく，福祉 NPO がこうした活動を実施できるのは，地域の市民からの支持があり，寄付やボランティアが集まるからである。

最後に，次の課題を述べたい。アーリントン郡は，アメリカの中でも経済的に豊かな地域であり，そこに住む人々は社会的な階段を上ることに意欲的かつ前向きであると予想で

きる。そのため，郡政府と福祉 NPO とのパートナーシップにより，本稿で見たような福祉が提供される。しかし，経済的に停滞し，雇用も少ない地域では，失業による生活の破綻や福祉依存などの社会問題があり，そうした地域で貧困者を就労させて経済的に自立させるには，その意欲を醸成することからはじめる必要があろう。当然であるが，そうした地域では意欲の醸成のところから福祉 NPO は人々とかかわることになる。このように考えると，そうした地域では，アーリントン郡とは異なった福祉プログラムが郡政府と福祉 NPO により提供されることになる。次は，こうした地域の郡政府と NPO のパートナーシップの実態をアーリントン郡との比較を頭に置きながら検討したい。

※本研究は JSPS 科研費（課題番号 15K11974）の助成を受けたものである。

注

（1） L. M. サラモン（江上哲監訳）『NPO と公共サービス』，3.

（2） R. フロリダ（井口典夫訳）『クリエイティブ資本論』，85.

（3） 久本貴志『アメリカの就労支援と貧困』では職業教育・訓練について，主に地方政府機関とコミュニティ・カレッジとのパートナーシップがみてとれる。虐待にかかわるパートナーシップは，原田綾子『「虐待大国」アメリカの苦闘』や栗津美穂『ディープ・ブルー』などが詳しい。また，岡田徹太郎『アメリカの住宅・コミュニティ開発政策』は低所得者向けの住宅に関するパートナーシップを扱っている。

（4） T. V. Riper,“America’s Richest Counties 2014,”Forbes，April 1.

（5） Arlington，Department of Community Planning，Housing and Development，Race and Ethnicity，5.

（6） 根岸毅宏『アメリカの福祉改革』，34–37。なお，連邦貧困ラインは必要な栄養価を取るために穀物を中心に食材を無駄なく使うことが想定された食費の 3 倍に設定された。

（7） U. S. Census Bureau,“S2301，Employment Status,”2014.

（8） 表 5，表 6 は，渋谷博史「アメリカの経済構造」における全米の分析を参考にした。

（9） 個人サービスとは，葬儀，ツアーガイド，ネイリスト，エステシャン，美容師，保育，家政婦などの個人にサービスを提供する仕事であり，時給の中位値は葬儀（34. 10 ドル），エステシャン（25. 59 ドル）から，施設の案内係・チケットもぎり（時給 8. 86 ドル），保育（10. 35），家政婦（10. 86 ドル）などである（U. S. Department of Labor,“Occupational Employment Statistics Date,”2014.）。

（10） 簡潔に説明すると，クリエイティブ・クラスは，その中核をなすスーパー・クリエイティブ・コアと中核の周辺に位置するクリエイティブ・プロフェッショナルの 2 つに分かれる。前者の仕事は，「すぐに社会や実用に転換できるような，幅広く役立つ新しい形式やデザインを生み出すこと」であり，例えば，技術者，建築家，プログラマー，芸術家，小説家，建築家，エンターテイナー，文化人，アナリスト，オピニオンリーダーなどである（R. フロリダ（井口典夫訳）『クリエイティブ資本論』，85）。後者は，前者の周辺に位置し，「ハイテク，金融，法律，医療，企業経営など，さまざまな知識集約産業で働く人々」である（R. フロリダ（井口典夫訳）『クリエイティブ資本論』，86）。ワーキング・クラスは，「生産，運送・資材運搬，保守・建設工事などの従事者」であり，サービス・クラスは「医療，飲食，介護，事務，その他の末端オフィスワーカーなど，低賃金で自立性の低いサービス

労働者が含まれる」のである（R. フロリダ（井口典夫訳）『クリエイティブ資本論』，92.）。

(11)　渋谷博史「芸術文化支援策の現実的根拠」は，R. フロリダ『クリエイティブ資本論』に基づきながらアメリカの福祉国家システムと関連づけた検討を行っている。

(12)　A. K. Glasmeier,“Living Wage Calculation for Arlington County, Virginia.”

(13)　Economic Policy Institute,“Family Budget Calculator.”

(14)　D. M. Pearce, Methodology Appendix.

(15)　より詳しくは，根岸毅宏「アメリカの貧困，就労支援，自立に関するノート」を参照されたい。

(16)　Arlington Food Assistance Center, Arlington Food Insecurity Study.

(17)　この調査は，全米規模の食料支援NPO・Feeding America がアーリントン郡で食料不安を抱える人々が19,980人と推計したが，AFACを定期的に訪問して無料で配付される食料を受け取った人々が3,500人であったので，19,980人と3,500人のギャップを調べるために実施したものである（AFAC, Arlington Food Insecurity Study, 2.）。

(18)　サンプル調査については，AFAC, Arlington Food Insecurity Study, 15–30. をまとめた。

(19)　Feeding America,“Food Insecurity in Arlington County.”

(20)　AFAC, Arlington Food Insecurity Study, Table. 5.

(21)　AFAC, Arlington Food Insecurity Study, Table. 5.

(22)　紹介者調査は，AFAC, Arlington Food Insecurity Study, 31–41. をまとめたものである。

(23)　AFAC, Arlington Food Insecurity Study, Figure 13.

(24)　AFAC, Arlington Food Insecurity Study, Figure 11.

(25)　AFAC, Arlington Food Insecurity Study, 36.

(26)　岡田徹太郎『アメリカの住宅・コミュニティ開発政策』，5.

(27)　Arlington, Department of Community Planning, Housing and Development, Arlington Affordable Housing Study, 26.

(28)　U. S. Census Bureau,“DP04: Selected Housing Characteristics,”2014.

(29)　Arlington, Department of Community Planning, Housing and Development, Arlington Affordable Housing Study, 25. なお，1ベットルーム，2ベットルームには，一般的にリビング，ダイニングが付いている。

(30)　Arlington Food Assistance Center,“YOLY.”

(31)　AHC,“Community Centers.”

(32)　AHC,“Community Partners.”を参照されたい。

(33)　メディケイドやSCHIPについては，中浜隆『アメリカの民間医療保険』や櫻井潤『アメリカの医療保障と地域』を参照されたい。なお，無保険者の問題は長谷川千春『アメリカの医療保障』を参照されたい。

(34)　橋都由加子「WICプログラム」を参照されたい。

(35)　表19で示すように，このクリニックと郡政府は協働の関係にある。2015年には郡補助金を1.6万ドル交付した。

(36)　Arlington, County Governemnt,“Housing Choice Voucher Program.”

(37)　より詳しく見ると，TANFやSNAPの就労支援に関するの費用は州政府から郡政府に交付される。TANFやSNAPの受給者が就職活動をするのか職業訓練に参加するか，その期間はどのくらいなのかは，郡の求職状況と個々の受給者のスキルなどによって異なるため，それらへの保育や交通の支援は州全域で共通する制度よりも，郡政府が裁量を持つ制度として実施されるのである。

(38)　Arlington, Department of Community Planning, Housing and Development, HUD Narratives: FY 2015 Annual Action Plan, 38.

(39) Arlington, Department of Community Planning, Housing and Development, HUD Narratives: FY 2015 Annual Action Plan, 38.
(40) Arlington Food Assistance Center, "Who we Serve" と "Backpack Buddies." を参照されたい。
(41) Arlington Free Clinic, Report to the Community, 8.
(42) Arlington Thrive, "Programs." を参照されたい。
(43) Arlington, Department of Community Planning, Housing and Development, HUD Narratives, 3.
(44) U. S. Department of Housing and Urban Development, "Community Development Block Grant Program-CDBG." を参照されたい。
(45) U. S. Department of Housing and Urban Development, "HOME Investment Partnerships Program." を参照されたい。
(46) U. S. Department of Health & Human Services, "About Community Services Block Grants." を参照されたい。
(47) U. S. Department of Housing and Urban Development, "Consolidated Plan." を参照されたい。
(48) CAA については，橋本宏子『住民参加と法』や R. F. Clark, Maximum Feasible Success. を参照されたい。
(49) Arlington, County Governemnt, "CDCAC Members." を参照されたい。
(50)「住宅政策の指針は，郡内の住宅戸数，経済基盤と社会基盤の全体との関連でアフォーダブル住宅を提供することを中核としている」と述べている（Arlington, County Governemnt, Affordable Housing Master Plan, 7.）。つまり，アフォーダブル住宅の提供は単に住宅を提供することではなく，健全なコミュニティや活力ある地域経済とセットになっているのである。詳しくは，Arlington, County Governemnt, Affordable Housing Master Plan. を参照されたい。
(51) ちなみに，民間住宅とは政府の支援のない民間の賃貸住宅のことであり，民間アフォーダブル住宅とは民間住宅の中で家賃が家計所得の 30% 未満で借りられるものである。
(52) 岡田徹太郎『アメリカの住宅・コミュニティ開発政策』。
(53) Arlington Partnership for Affordable Housing, "Our Rental Communities." を参照されたい。
(54) Arlington Partnership for Affordable Housing, "Volunteer." を参照されたい。
(55) Arlington, County Governemnt, "Programs at Arlington Mill." を参照されたい。
(56) Arlington Partnership for Affordable Housing, "Partners." を参照されたい。
(57) Arlington Partnership for Affordable Housing, "About Our Residents." を参照されたい。
(58) Arlington, County Governemnt, Affordable Housing Implementation Framework, 20.
(59) Arlington Partnership for Affordable Housing, "About Our Residents." を参照されたい。
(60) BU-GATA, "About." を参照されたい。
(61) BU-GATA が提供するプログラムについては，BU-GATA, "Programs." を参照されたい。
(62) Arlington, County Governemnt, "10 Year Plan to End Homelessness." を参照されたい。
(63) Arlington, County Governemnt, FY 2015 Annual Report, 10 Year Plan to End Homelessness, 8.
(64) 6つのプログラムは，Arlington, County Governemnt, "Continuum of Care." を参考にまとめたものである。
(65) Arlington, County Governemnt, FY 2014 Annual Report, 10 Year Plan to End Homelessness, 6.
(66) Arlington, County Governemnt, FY 2014 Annual Report, 10 Year Plan to End Homeless-

ness, 7.

(67)　Marymount University Nonprofit Resource Center, Arlington's Safety-Net Nonprofits.

(68)　Marymount University Nonprofit Resource Center, Arlington's Safety-Net Nonprofits, 17. をまとめたものである。

(69)　Arlington Free Clinic, Report to the Community, 2015, p. 8.

(70)　Arlington Free Clinic,“The Affordable Care Ac. t”

(71)　Arlington Free Clinic,“We Need a Free Clinic in Arlington. ”

(72)　収入と支出については, Arlington Free Clinic, Report to the Community, 2015, 10. をまとめた。

(73)　Arlington Free Clinic (2015), p. 10.

(74)　Arlington Free Clinic (2015), p. 8.

(75)　Arlington Food Assistance Center,“Who we Serve. ”

(76)　Arlington Food Assistance Center,“Backpack Buddies. ”

(77)　Arlington Food Assistance Center, Fact Sheet.

(78)　収入と支出については, Arlington Food Assistance Center, Financial Statements, 2015. をまとめた。

(79)　プログラムについて, Arlington Thrive,“Programs. ”をまとめた。

(80)　収入は, Arlington Thrive,“About. ”をまとめた。

(81)　支出は, 990 Tax Form, 2014. と“Programs. ”を参照されたい。

(82)　プログラムについては, Shirlington Employment and Education Center,“Programs. ”をまとめた。

(83)　収入と支出は, Shirlington Employment and Education Center, 990 Tax Form, 2012. をまとめた。

(84)　Arlington Thrive, News Letter, Summer, 2016, 3.

(85)　Marymount University Nonprofit Resource Center, Arlington's Safety-Net Nonprofits, 7-8.

(86)　一般扶助は, 郡政府がその実施を主導できる制度であり, アーリントン郡では一般扶助としての生活扶助, 医療扶助, 緊急支援の3つを実施している。ここから推測すると, デイの医療費は郡政府の一般扶助(医療)から支払われた可能性がある。表12の一般扶助(危機/緊急支援)は緊急支援に該当する。一般扶助の支出は, 州政府が62.5%, 郡政府が37.5%で負担する。

参考文献

A. K. Glasmeier,“Living Wage Calculation for Arlington County, Virginia, ”(accessed November 24, 2016. http://livingwage. mit. edu/counties/51013).

AHC,“Community Centers, ”(accessed November 24, 2016. http://www. ahcinc. org/what-we-do/resident-services/community-centers/).

AHC,“Community Partners, ”(accessed November 24, 2016. http://www. ahcinc. org/get-involved/community-partners/).

Arlington Community Foundation, 990 Tax Form, 2014.

Arlington, County Governemnt, Affordable Housing Implementation Framework, 2015.

Arlington, County Governemnt, Affordable Housing Master Plan, 2015.

Arlington, County Governemnt, Budget: FY 2015 Adopted Budget, 2014.

Arlington, County Governemnt,“Crisis/Emergency Assistance, ”(accessed November 24, 2016. https://publicassistance. arlingtonva. us/crisis-emergency-assistance/).

Arlington, County Governemnt, Community Development Fund FY 2018 Notice of Funding Availability, 2016.

Arlington, County Governemnt, "CDCAC (Community Development Citizens Advisory Committee) Members," (accessed November 24, 2016. https://commissions.arlingtonva.us/community-development-citizens-advisory-committee/cdcac-members/).

Arlington, County Governemnt, "Continuum of Care," (accessed November 24, 2016. https://publicassistance.arlingtonva.us/10yp/continuum-care/).

Arlington, County Governemnt, "Dental Assistance," (accessed November 24, 2016. https://publicassistance.arlingtonva.us/2014/05/dental-assistance/).

Arlington, County Governemnt, "Housing Choice Voucher Program," (accessed November 24, 2016. https://housing.arlingtonva.us/get-help/rental-services/achcv-program/).

Arlington, County Governemnt, "Housing Grants," (accessed November 24, 2016. https://housing.arlingtonva.us/get-help/rental-services/local-housing-grants/).

Arlington, County Governemnt, "Permanent Supportive Housing," (accessed November 24, 2016. https://publicassistance.arlingtonva.us/permanent-supportive-housing/).

Arlington, County Governemnt, Profile 2015, 2015.

Arlington, County Governemnt, "Programs at Arlington Mill," (accessed November 24, 2016. https://parks.arlingtonva.us/parksfacilities/community-centers/programs-at-arlington-mill/).

Arlington, County Governemnt, FY 2014 Annual Report, 10 Year Plan to End Homelessness, 2014.

Arlington, County Governemnt, FY 2015 Annual Report, 10 Year Plan to End Homelessness, 2015.

Arlington, County Governemnt, "10 Year Plan to End Homelessness," (accessed November 24, 2016. https://publicassistance.arlingtonva.us/10yp/).

Arlington, Department of Community Planning, Housing and Development, Arlington Affordable Housing Study, 2013.

Arlington, Department of Community Planning, Housing and Development, HUD Narratives: FY 2011-2015 Consolidated Plan, 2010.

Arlington, Department of Community Planning, Housing and Development, Arlington County FY 2015 Annual Action Plan, 2014.

Arlington, Department of Community Planning, Housing and Development, HUD Narratives: FY 2015 Annual Action Plan, 2014.

Arlington, Department of Community Planning, Housing and Development, Race and Ethnicity: 2005-2009 American Community Survey, 2011.

Arlington, Department of Community Planning, Housing and Development, The Consolidated Annual Performance and Evaluation Report, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015.

Arlington Food Assistance Center, Arlington Food Insecurity Study, 2013.

Arlington Food Assistance Center, "Backpack Buddies," (accessed November 24, 2016. https://afac.org/about/who-we-serve/backpack-buddies/).

Arlington Food Assistance Center, Fact Sheet, FY 2016, 2015.

Arlington Food Assistance Center, Financial Statements, June 30, 2015 and 2014, 2015.

Arlington Food Assistance Center, "Get a Referral," (accessed November 24, 2016. https://afac.org/get-food/get-a-referral/).

Arlington Food Assistance Center, "YOLY," (accessed November 24, 2016. https://afac.org/about/who-we-serve/client-stories/yoly/).

Arlington Food Assistance Center, “Who we Serve,”(accessed November 24, 2016. https://afac.org/about/who-we-serve/).
Arlington Free Clinic, Financial Statements, Years ended June 30, 2015 and 2014, 2015.
Arlington Free Clinic, Report to the Community, July 1, 2014-June 30, 2015, 2015.
Arlington Free Clinic, “The Affordable Care Act,”(accessed November 24, 2016. https://www.arlingtonfreeclinic.org/the-need/the-affordable-care-act/).
Arlington Free Clinic, “We Need a Free Clinic in Arlington,”(accessed November 24, 2016. https://www.arlingtonfreeclinic.org/the-need/we-need-a-free-clinic-in-arlington/).
Arlington Free Clinic, “What it Means to be Uninsured,”(accessed November 24, 2016. https://www.arlingtonfreeclinic.org/the-need/what-it-means-to-be-uninsured/).
Arlington Partnership for Affordable Housing, “About Our Residents,”(accessed November 24, 2016. http://www.apah.org/our-residents/about-our-residents/).
Arlington Partnership for Affordable Housing, “Our Rental Communities,”(accessed November 24, 2016. http://www.apah.org/our-properties/apah-believes/).
Arlington Partnership for Affordable Housing, “Partners,”(accessed November 24, 2016. http://www.apah.org/home/our-partners/).
Arlington Partnership for Affordable Housing, 990 Tax Form, 2014.
Arlington Partnership for Affordable Housing, “Volunteer,”(accessed November 24, 2016. http://www.apah.org/get-involved/volunteer-opportunities/).
A-SPAN, Annual Report 2015, 2015.
A-SPAN, “What We Do,”(accessed November 24, 2016. http://www.a-span.org/what-we-do).
Arlington Thrive, “About,”(accessed November 24, 2016. http://arlingtonthrive.org/about/).
Arlington Thrive, News Letter, Summer, 2016.
Arlington Thrive, “Programs,”(accessed November 24, 2016. http://arlingtonthrive.org/programs/).
Arlington Thrive, 990 Tax Form, 2014.
Borromeo Housing, “BHI in Action,”(accessed November 24, 2016. https://www.borromeohousing.org/store/borromeohousing/Search?categories=62%2CBHI+IN+ACTION).
Borromeo Housing, 990 Tax Form, 2015.
Bridges to Independence, “Who We Serve,”(accessed November 24, 2016. https://bridges2.org/what-we-do/who-we-serve/).
Bridges to Independence, 990 Tax Form, 2014.
BU-GATA, “About,”(accessed November 24, 2016. http://www.bu-gata.org/wp/about/).
BU-GATA, “Programs,”(accessed November 24, 2016. http://www.bu-gata.org/wp/services/).
D. M. Pearce, Methodology Appendix: The Self-Sufficiency Standard for Virginia 2012, 2012.
Doorways for Women and Families, Financial Statements 2015, 2015.
Doorways for Women and Families, “Our Work,”(accessed November 24, 2016. https://www.doorwaysva.org/our-work/).
Economic Policy Institute, “Family Budget Calculator,”(accessed November 24, 2016. http://livingwage.mit.edu/counties/51013).
Feeding America, “Food Insecurity in Arlington County,”(accessed November 24, 2016. http://map.feedingamerica.org/county/2014/overall/virginia/county/arlington).

Friends of Guest House, Financial Statements June 30, 2015 and 2014, 2015.
Friends of Guest House, "Programs," (accessed November 24, 2016. http://www.friendsofguesthouse.org/programs.html).
Marymount University Nonprofit Resource Center, Arlington's Safety-Net Nonprofits, 2016.
New Hope Housing, Financial Statements, June 30, 2015 and 2014, 2015.
New Hope Housing, "Housing Programs," (accessed November 24, 2016. http://www.newhopehousing.org/programs/housing-programs/).
New Hope Housing, "Support Services," (accessed November 24, 2016. http://www.newhopehousing.org/programs/support-services/).
Northern Virginia Dental Clinic, "Eligibility for Care," (accessed November 24, 2016. http://www.nvds.org/northern-virginia-dental-clinic).
Offender Aid and Restoration, Fiscal Year 2015 Annual Report, 2015.
Offender Aid and Restoration, "Reentry Services," (accessed November 24, 2016. http://www.oaronline.org/programs-services/reentry-services/).
Offender Aid and Restoration, "Community Service," (accessed November 24, 2016. http://www.oaronline.org/programs-services/community-service/).
R. F. Clark, Maximum Feasible Success: a History of the Community Action Program, The National Association of Community Action Agencies, 2000.
Shirlington Employment and Education Center, "Programs," (accessed November 24, 2016. http://www.seecjobs.org/programs.html).
Shirlington Employment and Education Center, 990 Tax Form, 2012.
Social Security Administration, "Supplemental Security Income," (accessed November 24, 2016. https://www.ssa.gov/pubs/EN-05-11000.pdf).
T. V. Riper, "America's Richest Counties 2014," *Forbes*, April 1. (accessed November 24, 2016. http://www.forbes.com/sites/tomvanriper/2014/04/01/americas-richest-counties-2014/#28146cd35120).
U. S. Census Bureau, "DP03: Selected Economic Characteristics," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_DP03&prodType=table).
U. S. Census Bureau, "DP04: Selected Housing Characteristics," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_DP04&prodType=table).
U. S. Census Bureau, "DP05: Acs Demographic and Housing Estimates," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_DP05&prodType=table).
U. S. Census Bureau, "B17001, Poverty Status in the Past 12 Months," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B17001&prodType=table).
U. S. Census Bureau, "B17001, Poverty Status in the Past 12 Months," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B17001&prodType=table).

U. S. Census Bureau, “B17001A, Poverty Status in the Past 12 Months,” 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B17001A&prodType=table).

U. S. Census Bureau, “B17001B, Poverty Status in the Past 12 Months,” 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B17001B&prodType=table).

U. S. Census Bureau, “B17001C, Poverty Status in the Past 12 Months,” 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B17001C&prodType=table).

U. S. Census Bureau, “B17001D, Poverty Status in the Past 12 Months,” 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B17001D&prodType=table).

U. S. Census Bureau, “B17001E, Poverty Status in the Past 12 Months,” 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B17001E&prodType=table).

U. S. Census Bureau, “B17001F, Poverty Status in the Past 12 Months,” 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B17001F&prodType=table).

U. S. Census Bureau, “B17001I, Poverty Status in the Past 12 Months,” 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B17001I&prodType=table).

U. S. Census Bureau, “B19001, Household Income in the Past 12 Months,” 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B19001&prodType=table).

U. S. Census Bureau, “B19001A, Household Income in the Past 12 Months,” 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B19001A&prodType=table).

U. S. Census Bureau, “B19001B, Household Income in the Past 12 Months,” 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B19001B&prodType=table).

U. S. Census Bureau, “B19001C, Household Income in the Past 12 Months,” 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B19001C&prodType=

table).
U. S. Census Bureau, "B19001D, Household Income in the Past 12 Months," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B19001D&prodType=table).
U. S. Census Bureau, "B19001E, Household Income in the Past 12 Months," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B19001E&prodType=table).
U. S. Census Bureau, "B19001F, Household Income in the Past 12 Months," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B19001F&prodType=table).
U. S. Census Bureau, "B19001I, Household Income in the Past 12 Months," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B19001I&prodType=table).
U. S. Census Bureau, "B19013, Median Household Income in the Past 12 Months," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B19013&prodType=table).
U. S. Census Bureau, "B19013A, Median Household Income in the Past 12 Months," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B19013A&prodType=table).
U. S. Census Bureau, "B19013B, Median Household Income in the Past 12 Months," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B19013B&prodType=table).
U. S. Census Bureau, "B19013C, Median Household Income in the Past 12 Months," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B19013C&prodType=table).
U. S. Census Bureau, "B19013D, Median Household Income in the Past 12 Months," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B19013D&prodType=table).
U. S. Census Bureau, "B19013E, Median Household Income in the Past 12 Months," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_B19013E&prodType=table).
U. S. Census Bureau, "B19013F, Median Household Income in the Past 12 Months," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfin

der. census. gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview. xhtml?pid=ACS_14_5YR_B19013F&prodType=table).

U. S. Census Bureau, "B19013I, Median Household Income in the Past 12 Months," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder. census. gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview. xhtml?pid=ACS_14_5YR_B19013I&prodType=table).

U. S. Census Bureau, "B25106, Tenure by Housing Costs as a Percentage of Household Income in the Past 12 Months," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder. census. gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview. xhtml?pid=ACS_14_5YR_B25106&prodType=table).

U. S. Census Bureau, "B27001, Health Insurance Coverage Status by Age," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder. census. gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview. xhtml?pid=ACS_14_5YR_B27001&prodType=table).

U. S. Census Bureau, "B27016, Health Insurance Coverage Status and Type by Ratio of Income to Poverty Level in the Past 12 Months," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder. census. gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview. xhtml?pid=ACS_14_1YR_B27016&prodType=table).

U. S. Census Bureau, "C27001A, Health Insurance Coverage Status by Age," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder. census. gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview. xhtml?pid=ACS_14_5YR_C27001A&prodType=table).

U. S. Census Bureau, "C27001B, Health Insurance Coverage Status by Age," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder. census. gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview. xhtml?pid=ACS_14_5YR_C27001B&prodType=table).

U. S. Census Bureau, "C27001C, Health Insurance Coverage Status by Age," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder. census. gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview. xhtml?pid=ACS_14_5YR_C27001C&prodType=table).

U. S. Census Bureau, "C27001D, Health Insurance Coverage Status by Age," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder. census. gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview. xhtml?pid=ACS_14_5YR_C27001D&prodType=table).

U. S. Census Bureau, "C27001E, Health Insurance Coverage Status by Age," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder. census. gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview. xhtml?pid=ACS_14_5YR_C27001E&prodType=table).

U. S. Census Bureau, "C27001F, Health Insurance Coverage Status by Age," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder. census. gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview. xhtml?pid=ACS_14_5YR_C27001F&prodType=table).

U. S. Census Bureau, "C27001I, Health Insurance Coverage Status by Age," 2010-2014 American

Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_C27001I&prodType=table).

U. S. Census Bureau, "S2301, Employment Status," 2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates, (accessed November 24, 2016. https://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?pid=ACS_14_5YR_S2301&prodType=table).

U. S. Census Bureau, Census of Population and Housing, 1980, 1990, 2000, 2010.

U. S. Census Bureau, "Poverty Thresholds," (accessed November 24, 2016. http://www.census.gov/data/tables/time-series/demo/income-poverty/historical-poverty-thresholds.html).

U. S. Census Bureau, Income and Poverty in the United States: 2014, 2015.

U. S. Department of Agriculture, "Supplemental Nutrition Assistance Program," (accessed November 24, 2016. http://www.fns.usda.gov/snap/eligibility).

U. S. Department of Health & Human Services, "About Community Services Block Grants," (accessed November 24, 2016. http://www.acf.hhs.gov/ocs/programs/csbg/about).

U. S. Department of Housing and Urban Development, "Community Development Block Grant Program-CDBG," (accessed November 24, 2016. http://portal.hud.gov/hudportal/HUD?src=/program_offices/comm_planning/communitydevelopment/programs).

U. S. Department of Housing and Urban Development, "Consolidated Plan," (accessed November 24, 2016. https://www.hudexchange.info/programs/consolidated-plan/).

U. S. Department of Housing and Urban Development, "State Map of Median Income and Income Limits, District of Columbia," (accessed November 24, 2016. https://www.huduser.gov/portal/datasets/il/il14/dc_RevSec8.pdf).

U. S. Department of Housing and Urban Development, "HOME Investment Partnerships Program," (accessed November 24, 2016. http://portal.hud.gov/hudportal/HUD?src=/program_offices/comm_planning/affordablehousing/programs/home).

U. S. Department of Housing and Urban Development, PROGRAMS OF HUD: Major Mortgage, Grant, Assistance, and Regulatory Programs, 2016.

U. S. Department of Labor, "Occupational Employment Statistics Date, Metropolitan and non-metropolitan area," May 2014, (accessed December 07, 2016. http://www.bls.gov/oes/tables.htm).

Virginia, Department of Health, WIC Policy and Procedures Manual, 2016.

Virginia, Department of Medical Assistance Services, Medical Assistance Eligibility Manual, 2016.

Virginia, Department of Social Services, Child Care Subsidy Program, 2016.

Virginia, Department of Social Services, Energy Assistance Manual, 2016.

Virginia, Department of Social Services, "Local Department of Social Services Profile, 2015," (accessed November 24, 2016. https://www.dss.virginia.gov/geninfo/reports/agency_wide/ldss_profile.cgi).

Virginia, Department of Social Services, TANF Manual, 2016.

Wesley Housing Development Corporation, "Services," (accessed November 24, 2016. http://www.wesleyhousing.org/services.html).

Wesley Housing Development Corporation, 990 Tax Form, 2014.

R. フロリダ (井口典夫訳)『クリエイティブ資本論』ダイヤモンド社, 2008年 (R. Florida, The Rise of the Creative Class, Basic Books, 2002)。

L. M. サラモン（江上哲監訳）『NPO と公共サービス』ミネルヴァ書房，2007 年（L. M. Salamon, Partners in Public Service, The Johns Hopkins University Press, 1995）。
粟津美穂『ディープ・ブルー　虐待を受けた子どもたちの成長と困難の記録』太郎次郎社エディタス，2006 年。
岡田徹太郎『アメリカの住宅・コミュニティ開発政策』東京大学出版会，2016 年。
櫻井潤『アメリカの医療保障と地域』日本経済評論社 2012 年。
渋谷博史「芸術文化支援策の現実的根拠」，渋谷博史，片山泰輔編著『アメリカの芸術文化政策と公共性』昭和堂，2011 年。
渋谷博史「アメリカの経済構造」，渋谷博史，樋口均，塙武郎『アメリカ経済とグローバル化』学文社，2013 年。
中浜隆『アメリカの民間医療保険』日本経済評論社，2006 年。
根岸毅宏『アメリカの福祉改革』日本経済評論社，2006 年。
根岸毅宏「アメリカの貧困，就労支援，自立に関するノート」『國學院大學経済学研究』第 37 輯，2006 年。
橋都由加子「WIC プログラム」，渋谷博史，中浜隆編『アメリカ・モデル福祉国家Ⅰ』昭和道，2010 年。
橋本宏子『住民参加と法』日本評論社，1991 年。
長谷川千春『アメリカの医療保障』昭和堂，2010 年。
原田綾子『「虐待大国」アメリカの苦闘』ミネルヴァ書房，2008 年。
久本貴志『アメリカの就労支援と貧困』日本経済評論社，2014 年。